

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2012年12月 VOL.55

特集

海外拠点のクリスマス風景&海外レポート特集

Top Interview

トップに聞く!

内田 弘 氏 ベストアメニティ 株式会社 代表取締役社長

杉村 和幸 氏 株式会社 九州エフ・シー・シー 代表取締役社長

楠田 喜熊 氏 株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役

12



英彦山(ひこさん1,200m) 英彦山の西南にある深倉峡は紅葉の名所です。峡谷を挟んで二つの岩にかかる注連縄など見どころが多い。



九州を知る！ マンスリーコラム… 20 北原白秋

柳川ハ我が詩歌ノ母。

北原白秋を育んだ柳川は、城下町の風土より有明海おきのほたに開く沖端ロッキュ、六騎の里のそれであった。へロッキュとは漁師の別称。六人の平家の落武者がこの地で漁を始め、集落の今日があるという言い伝えに由来する。全てに大らかで、天気よければ漁に励み悪ければ遊樂にふける暮らしがりを挙げて、「海に近いだけ南国的で華やか」と、白秋はその氣質を評した。

白秋が海産物問屋・酒造業を営む沖端の本店に生まれたことは知られる。詩歌への関心は伝習館中学時代に触れた島崎藤村の『若菜集』、与謝野鉄幹の『明星』によって触発された。明日の大詩人を夢想して卒業を待たずに上京、若山牧水、吉井勇らと交わり、鉄幹の門をたいて詩才を磨く。南蛮文化への好奇を幻想的に散りばめた二十四歳の処女詩集『邪宗門』は鉄幹らを伴った平戸・長崎・天草の旅の成果であり、妖しげな耽美の感覚は沖端の遺伝子であった。

古里での幼少期を追憶した詩集『思ひ出』を二年後に刊行して名声を揺るぎないものにする。しかし、家庭を持つ詩人の暮らしは困窮した。児童雑誌『赤い鳥』の



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！



冲端界限



矢留大神宮・白秋詩碑苑



北原白秋記念館(生家)



所在地：柳川市冲端55-1

仕事を引き受けたのは生活の問題もあったろう。以来、その情熱は童謡・歌曲の創作に傾き、二二〇篇を超える作品を残すことになる。『邪宗門』や『桐の花』などの詩歌集以上に、わたしたちが「揺籃ゆりかごのうた」から「ちの花」に親しみ、真価を見るところとして、その眼差しによって礼を失することにはなるまい。

盲くらふるに、早やもこの眼
見みぐらむ、また葦あしかぎ
籠飼かごいや水かげらふ（『帰去来』）

視力が衰えた晩年、帰郷して詠んだ。へもはや盲目となつてしまった。古里の水辺の葦の芽立ちも、魚とる籠も、水かげらうも見ることはできなく。古里の風物はすべて薄明、思い出の中……である。白秋没してちょうど七十年。「柳川こそは、我が詩歌の母体である」と言い切った詩人の望郷の余韻が響く。



1 九州を知る! マンスリーコラム ㊟
柳川ハ我が詩歌ノ母。北原白秋

トップに聞く!

T**O****P****I****N****T****E****R****V****I****E****W**

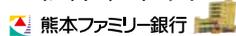
4 「愛、感謝」をもって事業に取り組み、
生産者とともに繁栄を目指しながら
消費者の皆様の健康に寄与したい。

ベストアメニティ 株式会社 内田 弘 氏



10 ハイクオリティ・
ローコストの九州ブランドを
九州からアジアへ、更に世界へ。

株式会社 九州エフ・シー・シー 杉村 和幸 氏



16 自然豊かなふるさと
雲仙・島原で目指す、美味養生。
体によくておいしい食品づくり。

株式会社 雲仙きのこ本舗 楠田 喜熊 氏



23 海外拠点のクリスマス風景&海外レポート特集

24 海外拠点のクリスマス風景

26 海外レポート

34 海外進出最前線

36 海外トピックス

37 海外展示会情報

40 FFGニュース

44 DATA in 九州
今月の注目データ
経済動向・経済指標

次号発行日について

※次号のFFG調査月報は、1月・2月合併号となります。
なお、発行日は平成25年1月15日を予定しています。



英彦山は山岳信仰の霊山として栄えた山で、奉幣殿(国指定重文)や樹齢千年を超える大杉が往時を偲ばせてくれます。参道起点の銅の鳥居横から終点の奉幣殿まではスロープカー(全長849m)でも登れます。

英彦山の西南にある深倉峡は深倉園地とも呼ばれ、二つの奇岩にかかる注連縄が目印です。峡谷には整備された遊歩道があり、滝を眺めながら歩くことができます。

今月の表紙

福岡県田川郡添田町

英彦山

[ひこさん]



“YOSAKOIさせほ祭り”に参加した「親和銀行Kirari」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>

○ 今月の一枚

写真は、第15回「YOSAKOIさせほ祭り」(10月19日〜21日)に出場した親和銀行の行員87名によるチーム「親和銀行Kirari」です。

「YOSAKOIさせほ祭り」は、全国各地から171チーム、総勢7千人の踊り子が参加する九州最大のお祭りです。「親

和銀行Kirari」は、全国各地から強豪が集まる中、上位21チームによるファイナルステージへと進出。2年連続となる「敢闘賞」を受賞しました。

「親和銀行Kirari」は、毎月の清掃活動にも積極的に参加するなど、地域の皆様のために輝き続けます。



トップ
に聞く!

「愛、感謝」をもって事業に取り組み、
生産者とともに繁栄を目指しながら
消費者の皆様健康に寄与したい。

ベストアメニティ株式会社
代表取締役社長

内田 弘氏

取引店／福岡銀行久留米営業部



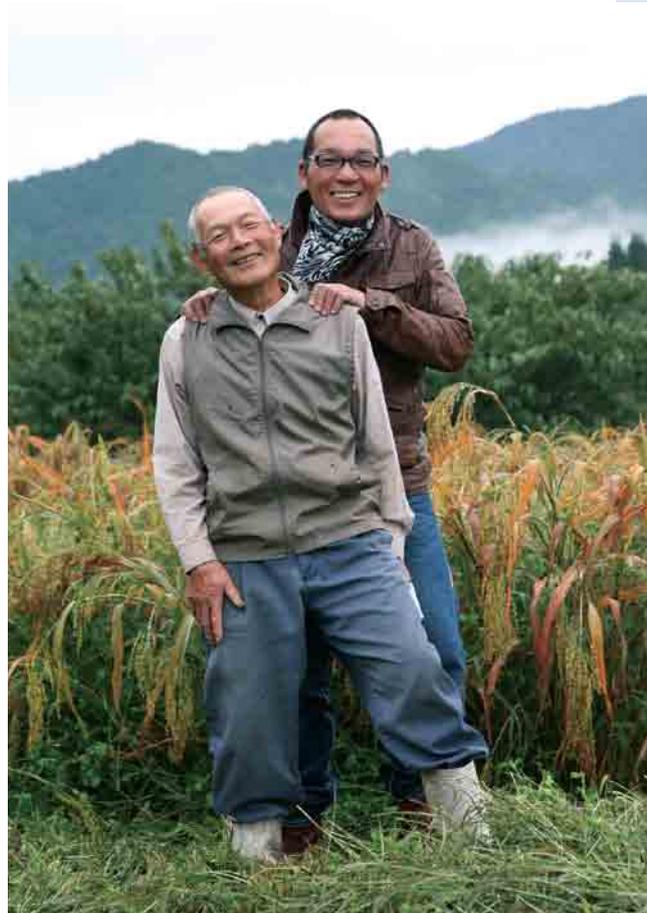


▲当社直営旅館ふかほり邸の前(左から内田社長、谷頭取)

雑穀との出会いをきっかけに、
安全・安心な商品を
提供しながら飛躍

当社は、健康関連商品の製造及び卸・小売を行う会社として1990年(平成2年)に設立しました。以前勤めていた会社で体調を崩し入院した際に、健康について深く考えたことが会社設立のきっかけとなりました。当時の私は、学生時代にレスリングで鍛えた体を過信し、休みはろくにとらず、たばこを吸って、毎日お酒を飲み、食事は外食ばかりで、医者から体調を良くする為に食生活を改善するよう指導されました。私のように、日頃の食生活が原因で、罹^からなくてもいい病気になっている人が沢山いるのではないかと思ひ、「世の中の食を変える仕事になりたい!」と、会社を退社し起業を決意しました。

当社を設立してから4年間は苦難の連続でした。浄水器や自然



▲契約農家の方と内田社長



▲工場見学風景



▲雑穀ブレンド工程



▲研修風景(当社農場でのにんにく植え)

食品の販売、健康教室の開催等、何をやっても手応えを感じる事が出来ませんでした。

そんな中で訪れた、ある農家での雑穀との出会いが私のターニングポイントとなりました。その農家では昔から、売り物としてではなく、家族の健康の為に粟^{あわ}や黍^{きび}といった雑穀を作り、食されていたのです。その話を聞いた時に私は、「これだ!」と身震いするとともに、今後の進むべき道を確認しました。

この出会いを機に、雑穀米の販売を行うようになり、当社の主力商品として多くのお客様にご愛顧頂くようになりました。現在では、更に多くの皆様に当社の商品を広め、健康になってもらいたいという想いから、商品の直販店(ゆずり葉)や、当社で作った野菜や商品を使用した料理を提供するレストラン(旬食堂 キャトルセゾン)・旅館(ふかほり邸)の運営も行っています。

ベストアメニティ 株式会社

「体にやさしい、おいしい健康」
を追求しながら、
生産者との共栄を目指す

当社は、「最大のサービス・最良の商品、おいしい健康」をテーマに、様々な事業を展開し、全国の皆様に安全・安心な商品をお届けしています。食に対するごまかしは絶対にせず、真摯に取り組み、当社の商品を購入して頂く皆様の健康の増進に寄与していくことを第一に考えています。

近年、アトピー性皮膚炎や生活習慣病、また精神が不安定になり、いわゆる「キレる」といった子どもが増えたのはなぜなのでしょう。一説では、カルシウムやミネラル、ビタミン等が不足しがちな現代の食生活が原因とも言われています。雑穀は、そういった私達の健康的な生活に必要な栄養分を豊富に含んでおり、お子様方にも安心して毎日食べて頂けます。

当社主力商品



▲旬食堂 キャトルセンで人気の野菜づくし御膳



▲青唐辛子醤油漬け



▲ナチュラルクック(雑穀系発酵調味液)



▲国内産 十六雑穀米



▲ふかほり郵客室



▲ふかほり邸(旅館)



▲ふかほり邸見学風景

また、私は「当社」と「仕入先である農家等の生産者」双方の繁栄と幸せをいつも願っています。当社商品の原料や食材は、自社農場で採れたものと、北海道から石垣島まで全国約1,500軒にのぼる契約農家等から直接仕入れた、良質な農産物を使用しています。当社の事業は、良質な食材があつて初めて成り立ちますので、それらを提供して頂く農家等の皆様は一番重要な存在だと考えています。その為仕入れにあつては、生産者の方々が安心して良質な農産物等の生産に取り組んで頂けるような価格設定を行つています。

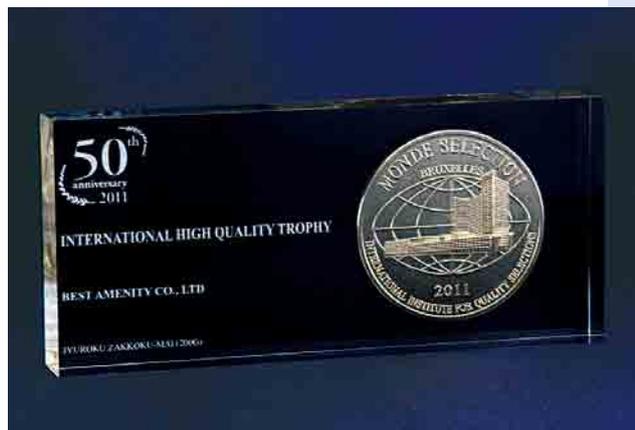
素材を活かした当社独自の商品と
厳しい製造管理体制

当社は、様々な種類の「雑穀米」や、雑穀を使用した化学合成添加物不使用の雑穀系発酵調味液「ナチュラルクック」を主軸に営

業展開を行っています。

まず、当社で取り扱う「雑穀米」は、契約農家から仕入れた純国内産穀物を最良の割合で配合したもので、お米に混ぜて炊くだけで、多種の不足しがちな栄養分を手軽に、美味しく摂取することが出来ます。おかげ様で、飲食料品の品質コンクールとして有名なモンドセレクションでは、「国内産十六雑穀米」が、3年連続で金賞を受賞し、「国際最高品質賞」を達成する等、その品質には高い評価を頂いています。

次に、「ナチュラルクック」は、当社自慢の雑穀を発酵させて出来る雑穀酵素に、日本近海で捕れる新鮮なイワシのみを使用した魚しょうや焼酎といった厳選した素材のみで、余分な成分は一切加えず、昔ながらの自然発酵により製造しています。この化学合成添加物不使用の体に優しい調味液は、料理の際に使用することで、素材の中に入り込んでうまみを



▲モンドセレクション金賞受賞時の賞状 ▲モンドセレクション国際最高品質賞受賞時の楯

ぐっと引き出し、料理に深みとコクを与えてくれます。こちらもモンドセレクションで3年連続の金賞を受賞、看板商品の一つに成長しました。

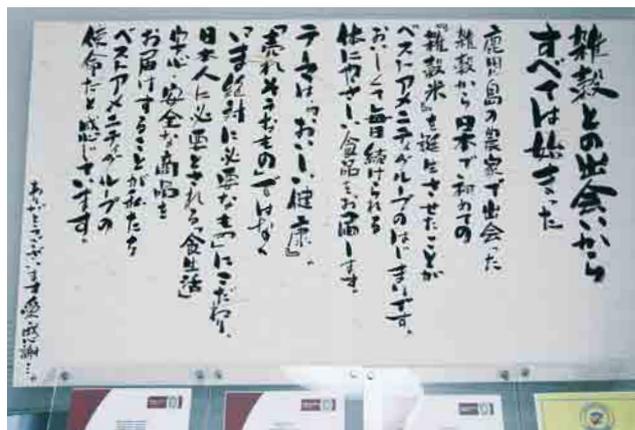
当社の特徴は、おいしさと安全性の確保、そして更なる品質の向上を目指し、徹底した品質管理を実施していることです。09年(平成21年)には品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001:2008」、JISQ9001:2008を取得しております。

また、当社グループの製造部門である「株式会社こだわりもん工房」では、農林水産省が定めた、有機農産物加工食品の厳しい検査に合格したものにだけ認定マークの表示が許可される「有機JAS」を取得しました。更には、食品等製造時の管理・遵守事項が定められている「GMP(適性製造規範)」や国際的な食品衛生管理手法である「HACCP

(危害要因分析に基づく必須管理点)」も導入しており、原料の受け入れから商品の出荷まで徹底した管理体制を構築しています。

そして11年(平成23年)には、食品トレーサビリティ認証「ISO22005:2007」(穀物業界では日本初)を取得しました。更に、品質日本一の食品加工製造工場を目指し、食の安全を確保することを主眼とした国際規格の「ISO22000」の取得を目指しています。

また、社員教育にも注力しており、各部門内での商品勉強会、他、工場やレストランでの就業体験、身をもって環境保全の大切さ、大変さを体験する竹林の整備等、多彩な研修や実習を実施しています。当社では自社農場で農薬や化学肥料を使わない農業を行っています。全社員がこれを体験することで、安全・安心な食材がどうやって生まれるか、全身を使って理解してもらっています。



ベストアメニティ 株式会社

「愛、感謝」を忘れずに、
ベストアメニティの想いを
全国・海外へ

これから、まだまだ市場拡大の余地が大きい雑穀米の販売に引き続き注力しつつ、農林水産省も推進している農林水産業の6次産業化の先駆者として多様な事業を模索し、水産物を扱う漁業への進出も考えています。

また、直販店の「ゆずり葉」とレストランの「旬食堂 キヤトルセゾン」を全国展開すること、旅館の「ふかほり邸」を日本一の癒しの宿にすることも大きな夢です。そして将来的には、ベストアメニティの想いをもっと日本全国に広げていきたいと思っています。その為にも魅力的な商品を開発し、同時に社員が夢と希望と誇りを持つて仕事が出来ると企業風土を醸成・構築していくつもりです。

もちろん企業としての社会貢献も必要です。現在、グループ全

体で「食の安全を守る」という視点だけではなく、生産農家の方々を守るという意味でも、国内産の原料にこだわること、食料自給率に向けた運動に取り組んでいきます。また、環境に対して何か出来ることはないかと考え、様々な取り組みを行っています。割り箸を使わない「マイ箸運動」や原油を原料とするレジ袋

の使用を減らす「マイバッグ推進」も社内だけでなく、社外にも発信していきます。

これからも、何事にも愛情を持って接し、お取引先をはじめとする周りの皆様への感謝の気持ちを忘れずに、世界中の皆様へ健康に貢献し続ける企業を目指して精進していく所存です。



▲左から内田社長、内田GM、谷頭取、香月部長、大坪久留米営業部長



▲内田社長

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

「世の中の食を変える」という創業時の目的を実現する為、幾度もの苦労を重ねながら、「雑穀米」という、かつて一般的に食されていた自然食品を改めて今日の食卓に広められた御社は、消費者からの高い信頼を獲得されておられます。良質な原材料の確保のために、契約農家の方々との直接のつながりを大切にされ、内田社長自ら日本中を飛び回っておられるお姿には感服致しました。

これからも御社の商品を世に広め、我々の健康的な生活を支え続けて頂けることを期待致しております。



トップに聞く！

ハイクオリティ・
ローコストの九州ブランドを
九州からアジアへ、更に世界へ。



株式会社九州エフ・シー・シー
代表取締役社長

杉村 和幸氏

取引店／熊本ファミリー銀行 松橋支店

クラッチ製造における
リーディングカンパニーの
一員として九州・熊本に誕生

当社は、オートバイ用クラッチの分野で世界シェアNO.1を誇るトップメーカー「株式会社エフ・シー・シー（旧社名…不二化学工業株式会社、以下F・C・C）」の国内生産子会社「九州不二化学株式会社」として、1982年（昭和57年）2月に熊本に誕生し、同年10月より操業を開始しました。当社が手がけるクラッチとは、



▲左から富田課長、林頭取、杉村社長、井上支店長、原田課長

エンジンとトランスミッションの間に取り付けられていて、発進・停止・変速時にエンジンの力をトランスミッションに伝えたり遮断したりする「動力伝達装置」のことです。

九州へ進出してきた背景には、当社の主要な取引先である本田技研工業株式会社熊本製作所様と取引するにあたり、お客様の近くである熊本で製造・納品した方が最適という判断があったからです。当初は親会社からの出向者7名、第1期生27名、パート2名の計36名でスタートを切ったのですが、設立の時点で完成していたのは工場建屋だけ。その為九州の生産設備が整うまでは、集団就職しながらに電車で揺られて三重県の鈴鹿工場まで移動し、研修を受けていたそうです。生産開始後も、クレーンへの対応で毎日深夜まで奔走したことや、鈴鹿工場から移管してきた設備で老朽化による故障が多発した為、同じように連



▲クラッチディスク(摩擦板)



▲セグメント方式



▲抄造



▲工場内見学風景

日深夜まで設備改修に追われていたこと等、苦労の連続だったそうです。そうした苦労の最中にあった84年(昭和59年)7月には親会社の商号変更に伴い、F・C・Cのグループ会社である当社も、現在の社名である「株式会社九州エフ・シー・シー」に変更となりました。

そうした設立当初の苦労を乗り越えた後は、順次生産を拡大させていきました。90年(平成2年)に二輪2サイクル用クラッチASSY*の生産を鈴鹿工場より移管し、次いで2003年(平成15年)、軽四輪用ATクラッチASSYの生産を開始。11年(平成23年)には、九州での地場調達の拡大に取り組んでいるダイハツ工業株式会社様より、当社製品使用による燃費の向上を評価して頂き、F・C・C独自(特許取得)のクラッチ生産システム「セグメント方式」による四輪車用のクラッチディスク(摩擦板)を新規で

受注。同年8月から納入を開始しました。

*Assemblyの略で、複数の部品が組み合わされた構成部品(ユニット)のこと。

「セグメント方式」に代表される独自の技術で世界に誇れるモノづくりを実行

F・C・Cグループでは、多くの生産設備と金型を自社開発し、高品質とコスト低減の両立を可能とする一貫生産ラインを構築しています。二輪をメインに四輪の部品も生産しており、国内をはじめ中国やアジア各国、アメリカ、ブラジル等、世界9ヶ国13拠点で現地生産体制を敷いています。

特に注目して頂きたいのが、前述した「セグメント方式」です。これは、テープ状の摩擦材をクラッチディスクの芯板に圧着する方式で、クラッチ生産の効率化及び品質改善において飛躍的な進化をもたらしました。最大の特徴は、



▲コンプリートAssy



▲乾式遠心クラッチ



▲シングルクラッチ



材料の歩留まりを格段に向上させたことです。例えば、従来のリングタイプと言われる「打ち抜き型」では、材料歩留まりが約15%であったのに対し、セグメント方式では約70〜100%と大幅に向上しました。このセグメント製法により、生産のスピードアップが実現出来た他、廃棄物が削減され、環境にやさしいモノづくりにも寄与しております。更に様々な形状のクラッチディスクが生産可能であり、製品に対する幅広い要求に柔軟に対応出来ることも魅力です。

そして、F・C・Cグループのもう一つの強みが、摩擦材です。摩擦材の優劣はクラッチそのものの性能を大きく左右する、まさに扇の要となる存在であることから、その開発・生産には徹底的にこだわっており、摩擦材の開発から抄造（原料をすいて紙を製造すること）、樹脂含浸（硬化、そしてクラッチディスクの芯板への接着までをF・C・Cグループ内で一貫して手掛けています。また、お客様から「こうしたい」とのご要望があれば即座に対応し、サンプルを提供することが出来ます。お客様のニーズに合わせた開発力も、当社を含めたF・C・Cグループの強みと言えるでしょう。

こうした強みをお客様に評価頂き、二輪分野では、国内の主要メーカーをほぼ網羅。世界の有力メーカーへも多数供給しています。四輪分野でも本田技研工業様のオートマチックトランスミッション車には、ほぼ全車F・C・C製のクラッチを採用頂く等、その技術は世界トップレベルだと自負しております。

以上のようなF・C・Cグループの中で、当社は摩擦材製造からプレス部品製造、ASSY組み立てに至るまでの一貫生産ラインを敷いており、効率的な生産を実現しています。



▲鈴鹿8時間耐久ロードレース



▲社会貢献活動の様子(交通安全教室)



▲杉村社長



▲社会貢献活動の様子(清掃活動)

**地域との繋がりを活かに、
今後は開発・設計分野を
兼ね備えた生産工場へと進化を**

環境への対処が声高に叫ばれる昨今、当社でもマネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得

する等、精力的に環境活動に取り組んでいます。近年では節電の意識を高め、ピーク電力削減のため、昼休みを13時から14時にずらし、日中は極力電気を使用せず、夏は作業服をポロシャツに替えて暑さ対策を講じています。些細な事の積み重ねではありますが、私自身が率先して取り組みながら、常日頃社員にも環境に対する意識を有するようお願いさせています。

また当社は、地域社会から信頼され、存在を期待される企業となることを目指しており、従業員のやさしさが地域・社会の皆様の笑顔に繋がることを、私達の喜びとしております。この想いを具現化する為、会社周辺の清掃や親子交

通安全活動、地元高校生のインターンシップ受け入れ等を毎年行っており、地域活動への参加や社会貢献に積極的に取り組んでおります。これらの活動は当社の社員にとっても良い刺激となっており、今後も継続して行っていく予定です。

将来に向けて注力していることとしては、当社の技術を活用出来る分野で九州エリアにおける新製品の新規開拓も挙げられます。クランチディスクの更なる品質の向上に努めながら取引先への提供を拡大し、いずれは国内全メーカーとの取引を実現したいと考えております。その上で企業体質の改善にも着手し、安定的に利益を確保出来るように工程の集約・効率化に今後も注力していきます。そのため現在、各セクションの業務で適宜係り替えを実施することで、社員に様々な知識を習得してもらうよう努めています。

もちろん世界にも目を向けています。当社を始めF・C・C・グループの多くの事業所が、品質マネジ



▲社員の皆様と

メントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得。08年(平成20年)には欧米の主要自動車メーカーで構成されているIAATF(国際自動車プロジェクトチーム)が、自動車部品製造会社に対して要求する品質マネジメントシステムの国際規格「ISO/TS16949:2002」の認証も取得しました。これは、欧米メーカーとの取引拡大を見据えてのもの。熊本を拠点とする当社としては、アジアの玄関口である九州の地理的優位性を活かし、アジアビジネスのサポート拠点として、またアジアを超えた世界各地へのハイレベルな技術の発信基地として更なる進化を続けたいと思っています。

九州での業務が拡大することで、当社の開発・生産技術の向上も見込めることから、将来的には親会社の持つ開発・設計分野を兼ね備えた先進の生産工場となることを目指して、日々の業務に邁進していく所存です。

◎インタビューを終えて

熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

二輪車、四輪車に必要な不可欠な中核部品であるクラッチの製造に特化されている御社は、生産設備の自社開発やグループのネットワークを活かした一貫生産体制により、高品質で価格競争力のある商品の提供を実現され、また、取引先企業から厚い信頼を得ておられます。これもひとえに、杉村社長様と従業員の皆様が、ものづくりに対する徹底したこだわりと高い意識を共有し、全社一丸となって業務に邁進されているからではないかと拝察致します。

今後も世界的に発展を続ける自動車産業を支える存在として、堅実な歩みを続けられ、熊本から世界へと益々活躍の場を広げられることを心から祈念致します。



トップに聞く!

自然豊かなふるさと 雲仙・島原で目指す、美味養生。 体によくておいしい食品づくり。

きのこづくりを基盤に、
地元素材を利用した
自然食品開発企業へと発展

当社は1943年(昭和18年)
4月、私の父、楠田喜弥^{きやと}人が長崎県
南高来郡^{みなみきたぐん}(現南島原市)西有家町^{にしありをちょう}
に設立した雲仙繊維工業有限会
社を起源としています。当初は、
繊維植物を原料にロープや米俵
の製造を手掛けていましたが、時
代の変遷とともに代替品等が登
場し、需要も先細っていききました。



株式会社 雲仙きのこ本舗
代表取締役

くすだ よしくま

楠田 喜熊氏

取引店 / 親和銀行 南島原支店
福岡銀行 長崎支店

株式会社 雲仙きのこ本舗

そこで着目したのが、地元西有家町の茸山(なばやま)きのこの栽培研究、つまり「きのこづくり」だったのです。

57年(昭和32年)に当時の長崎県特産課や農業試験場の指導を受けて「長崎県えのき茸生産組合」という名で創業し、当時きのこ栽培の先進地であった長野県への視察等を実施。翌年には「雲仙きのこ本舗」として、えのき茸の人工栽培研究を開始しました。

60年(昭和35年)には、きのこのビン詰め加工販売を開始しました。その後は、九州初となる空調管理下でのきのこの人工栽培や、麺類等の製造を開始した他、島原半島を中心に各種工場・研究所を新設しました。そして、今では当社人気商品となった「養々麺ようやうめん」の発売、通販事業開始、直営店やきのこ採りの体験コーナーの新設といった様々な取り組みにより業容の拡大に努めてきま



▲左から楠田社長、小幡頭取

した。そして2007年(平成19年)、創業50周年を迎えたことを契機に、株式会社へと改組していただきます。

現在は、環境保全・リサイクルの思想のもと、バイオテクノロジーを駆使した本格的な人工栽培により、美味しく栄養豊富な「えのき茸」「しいたけ」「なめこ」「まいたけ」「エリンギ」等、天然のものにも劣らないきのこ5種類を年間約4,300t生産しています。設立以来、これらきのこ類を一日も休むことなく青果市場に出荷し続けていることは当社の誇りです。あわせて、各種加工食品の製造、販売、そして自然食品の開発にも取り組んでいきます。きのこ類はもとより、この地域で生産される素材の商品化と自然食品の普及を通して、「地産地消」や子ども達の「食育」に貢献すべく努力邁進しているところですよ。

力強い企業力へと昇華する 雲仙・島原に根ざした活動と 新商品開発の実績

当社は、雲仙・島原の豊かな自然のもとで、10年以上前から農業の6次産業化を推進してきました。雲仙・島原は日本有数の避暑地であり、九州を代表する温泉地。また、独特の歴史に彩られた古都でもあり、普賢岳噴火から復興を遂げた愛着のある故郷です。更に、気象条件に恵まれた地域でもあり、早くから農業が盛んで、長崎県の農業生産額の4割以上を占めることは大きな特色となっています。有機農業や無農薬栽培の技術も高く、県内外の様々な農業地帯と活発な交流が行われています。これらの環境の中、当社に蓄積された6次産業のノウハウは、他社との差別化に繋がっています。地域の特産品等を用いた加工品開発も当社の強みと言えます。代表的なものが、島原の特産品で



▲工場見学風景

株式会社 雲仙きのこ本舗

ある手延素麺の技術を活かして、自社生産のきのここと組み合わせさせて作った「養々麺」です。これは夏に需要の最盛期を迎える素麺に新たな工夫を加えることで、季節を問わず楽しんで頂ける麺をつくりたいと考えたのが始まりでした。お土産としても持ち帰れるように軽くて簡便性の高い即席麺としましたが、製法は昔ながらの先人の教えを守っています。食べ方はお湯をかけるだけ。即席麺とは思えないコシと歯ごたえを持った麺に、自社栽培のきのこ類を用いた具材、こだわりのかやくや出汁、京都老舗の七味唐辛子を添えることで、今までにない美味しくヘルシーな商品となっています。

「養々麺」は、地域を問わず幅広いお客様に食べて頂きたいことから、地域性ではなく商品の特性を前面に出すことと、売り急ぎをしないことを信条に販売を開始。今日では口コミも手伝って、国内の有名百貨店をはじめ、ニューヨークや

ロサンゼルス、ホノルル等、海外でも販売され人気を博しています。その後も、「滋味養々麺」「式賀そば」「梅そうめん」「坦坦麺」等の新商品を開発し、現在では11種類の麺商品をご提供しています。これら麺商品やきのこ類等は、自社独自で立ち上げたホームページ上でも販売しており、現在、全国で約6万人のお客様にご登録、ご利用頂いております。

時代とともにバージョンアップしてきた経営理念が事業躍進の原動力

当社は、05年(平成17年)より「謙虚たれ、おごるな、いばるな、おこたるな」を経営理念に定めています。当社の理念は10年ごとに時代や状況の変化に合わせて変更しており、最初は「おもしろく、おかしく、健康に」、次いで「継続は力なり」を掲げていました。社員全員にとって分かりやすく、且つ自分自



▲培養中のきのこ



▲雲か山か 愛野店外観



▲雲か山か 愛野店見学風景



▲工場見学風景

身を戒める意味も込めています。

行動指針は、「ダブっても報告」「スピーディに連絡」「素直な心で相談」「綿密な打ち合わせ」。いわゆる「ホウ・レン・ソウ」を厳しく指導しています。頻繁に報告・連絡することで相手に安心感を与え、信頼される人材になって欲しいとの想いからです。私自身が率先して「〇〇に行くが何か用事はないか」「今から飛行機に乗る」等、小さなことでも会社に電話連絡を行うことで、社員の手本となるよう心掛けています。加えて私自身、明確な将来に向けたビジョンが重要という意味から「計画なくして変更なし」を社長の心得として自らに言い聞かせています。

人づくり、地域振興、

環境面にも注力しながら

5年後のビジョン達成を目指す

将来的な目標ですが、5年後のビジョンとして「売上げ目標26億

円」「社員数260人」を設定しており、この実現に向けて努力を傾けています。その中でも特に注力しているのが、良いものづくりと人づくりです。仕事を通じて「雲仙きのこ本舗」に関わる全ての人が幸せになることを目標にも、ものづくりに関しては先の通り、そして人づくりに関しても、毎年研修費等に一定額を必ず充てて、社員教育の充実を図っています。

また、地域振興にも目を向けています。NPO法人を立ち上げ、一般の方々に農業体験をして頂くことで島原の魅力を伝える活動を実施している他、島原半島観光連盟の会長として新しい発想で観光資源の開発・構築にも取り組んでいます。

更に当社では、自然エネルギーの活用にも力を注いでいます。近年、再生可能エネルギーにスポットが当たっていますが、当社では7年前から太陽光発電システム



▲雲か山か 愛野店の様子



▲養々麺製造



▲麺工場



▲養々麺



▲養々麺の中身



▲様々な種類の麺類



▲楠田社長

を設置しており、現在ではメガソーラー発電分野も調査中です。当社は、これまで「美味養生」を体によくしておいしい食品づくりをモットーに、こだわりの商品づくりを進めてきました。これからも、きのこづくりを通じて知り合った農家の方々と協力しながら、新たな商品や交流が生まれる活動を継続し、地産地消や子ども達の食育といった取り組みを通して地域に貢献していきたいと願っています。



▲左から一山チーフ、内田センター長、楠田社長、小幡頭取、本多支店長

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

10tを超えるきのこ類を毎日、生産、出荷し続けている工場では、徹底した管理体制の下で永年蓄積してきたノウハウを活かしたきのこづくりに取り組まれている様子を拝見することが出来ました。また、御社が10年以上前から実践してこられた農業の6次産業化は、地域農業活性化には欠かせない取り組みとして最近注目を集めるようになり、まさに鋭い見識をお持ちの楠田社長だからこそ他に先駆けて実現し得た取り組みだと感嘆致しました。

今後も、食というテーマのもと、地元根差した活動を継続し、人々の健康や地域に貢献されることで、雲仙、島原そして長崎県全体の活性化へと繋がっていくことを期待しております。

4p-9p **ベストアメニティ 株式会社**

- 設立: 1990年
- 所在地: 福岡県久留米市
- 資本金: 1,100万円
- 従業員: 250名
- 事業内容: 食品卸売業、レストラン事業、
旅館事業、農業事業、直販事業
- 事業拠点: 福岡県久留米市(本社、レストラン、直販店、旅館、農場)、
東京都港区、大阪市中央区、大分県佐伯市(営業所)、
福岡市中央区(レストラン、直販店)、
福岡県大牟田市、福岡市西区、熊本県山鹿市(直販店)、
熊本県阿蘇郡(農場)
- 取引店:  福岡銀行  久留米営業部 0942-32-4431



10p-15p **株式会社九州エフ・シー・シー**

- 設立: 1982年
- 所在地: 熊本県宇城市
- 資本金: 3,000万円
- 従業員: 125名
- 事業内容: 二輪車・四輪(AT)車用クラッチ製造及び販売
- 事業拠点: 熊本県宇城市(本社、工場)
- 取引店:  熊本ファミリー銀行  松橋支店 0964-32-1010



16p-21p **株式会社 雲仙きのご本舗**

- 創業: 1957年
- 設立: 1976年
- 所在地: 長崎県南島原市
- 資本金: 1,000万円
- 従業員: 187名
- 事業内容: きのご栽培及び販売、農産物の栽培及び販売、
麺類の製造及び販売、農産物の加工及び販売
- 事業拠点: 長崎県南島原市(本社、工場、直売所)、長崎県諫早市(工場)、
長崎県雲仙市(工場、直売所)、福岡市中央区(直売所)
- 取引店:  親和銀行  南島原支店 0957-82-3111





駐在員による

海外拠点のクリスマス風景 & 海外レポート特集



Overseas Report



▲天神冬の風物詩「ふくぎんのクリスマスツリー」(福岡銀行本店広場)
今年は、熊本県のPRキャラクター兼営業部長「くまモン」がクリスマスツリーの点灯式を行いました。

海外トピック

大連……P36

海外進出最前線

上海……P34

海外レポート

香港……P26

バンコク

海外レポート

ニューヨーク…P30

海外進出最前線

シンガポール……P35

 福岡銀行駐在員事務所



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)



写真は、ロックフェラーセンターで11月28日に点灯されたクリスマスツリー「奇跡の木」です。

ロックフェラーセンターにクリスマスツリーが登場してちょうど80年にあたる今年、ハリケーン「サンディ」の暴風に耐えた樹齢80年の木がツリーに選ばれました。

【所在地】
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003

【電話番号】
(国番号 1)212-247-2966

【所長】
藤井 雅博



左から Ms. Jessica Camacho、藤井所長、久保田調査役



福岡銀行 シンガポール駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)



写真は、シンガポールの繁華街「オーチャードロード」のクリスマスイルミネーションです。

日本企業(日立)の協賛によって毎年美しい装飾が施され、とても賑やかになります。常夏のシンガポールのクリスマスイルミネーション!暑いクリスマスはなんだか変な雰囲気です。

【所在地】
One George Street #17-05
Singapore 049145

【電話番号】
(国番号 65)6438-4913

【所長】
酒口 昇



左から 田中調査員、榎本 愛、酒口所長



福岡銀行 バンコク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)



写真は、国王陛下の誕生日をお祝いするイルミネーションです。タイでは12月は陛下の誕生日とクリスマスと同時に祝います。この時期は比較的過ごしやすい気候なので、観光シーズンとしても賑わいます。

【所在地】
16th Floor Unit 1606,
Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330,
Thailand

【電話番号】
(国番号 66)2-256-0695

【所長】
貞方 泰徳



左から 貞方所長、Ms. Arisa Hanket



海外拠点のクリスマス風景



福岡銀行 大連駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)



写真は、大連でも買い物客が多く集まる繁華街のクリスマスツリーです。撮影日はとても寒い夜であったため、人通りも若干少なかったですが、休日は人混みでごった返す場所です。

【所在地】
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
【電話番号】
(国番号 86) 411-8282-3643
【所長】
小田 周平



左から 田中副調査役、小田所長、杜 蘭珍



福岡銀行 上海駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)



写真は、上海浦東地区に所在する中国最大級のショッピングモール「正大広場」の入口とブランドモール「ifcモール」のクリスマスツリーです。上海のランドマーク的存在である「東方明珠塔(テレビ塔)」や「上海環球金融中心(SWFC)」が近隣にあります。

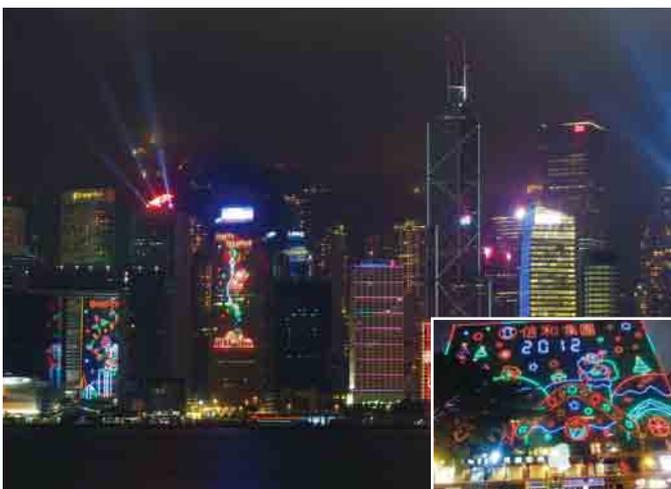
【所在地】
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
【電話番号】
(国番号 86) 21-6219-4570
【所長】
安恒 忠紀



左から 章 静晶、長調査役、安恒所長、曾 萍



福岡銀行 香港駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)



写真は、巨大ビルをキャンバスに見立てたクリスマスイルミネーションです。香港は高いビルが林立している景観が一つの観光資源となっており、このようなクリスマスイルミネーションがあちらこちらで見られます。

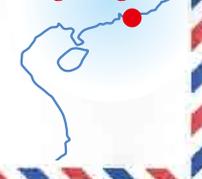
【所在地】
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
【電話番号】
(国番号 852) 2524-2169
【所長】
菅 大輔



左から 菅所長、王 美蓮

中国から
香港における飲食店ビジネス

Hong Kong



香港の風景



1 食の街香港

香港では、女性が結婚・出産後も仕事を続けることが多く、夫婦共働きの比率が高いという特徴があります。それ故に家事や子供を世話するために、住み込みの外国人家政婦を雇うことが一般的に

なっています。香港は域内におよそ710万人の人口を抱えていますが、その内の約30万人はフィリピンやインドネシア出身の家政婦です。共働きの家庭が多く、料理をあまりしないというライフスタイルであることから、香港の一般的な家庭では外食への支出割合が高く、このことが外食産業発展の大きな要因の一つになっています。

また、長い間、英国の統治を受けて、世界の中継貿易の拠点として発展してきた歴史的背景から、様々な食文化が交じり合っており、世界中の多種多様な味覚を体験出来ることは、香港の大きな魅力となっています。

今回は、食の街香港での飲食店ビジネスにおける留意点や動向等についてレポートいたします。

2 日本食の存在感

香港政府の統計によると、現在香港で営業する飲食店の店舗数は約1万1千店。うち日本食は900店と、最大勢力(除く、中華料理)となっています。

香港は中国本土と比較して日本への好感度が高く、「日本文化」が普及する過程で日本食も広く浸透してきました。香港には日本人が経営する日本食レストランだけでなく、「日式」と呼ばれる香港人による香港人のための日本食レストランも存在しており、香港人にとって、日本食レストランで食事をすることは、ごく当たり前のことになっています。現地では、豚かつがトッピング出来るラーメン等、独自に発展

した独自の日本食の世界を垣間見ることが出来ます。外食習慣及び日本食レストランの浸透度合いを考えると、香港は日本食レストランが展開しやすい市場だと言えますが、進出する立地や食のジャンルによっては競合店も多いことから、勝ち残るためには様々な視点からの検討、そして戦略的な取り組みが必要となります。次項以降でその主なポイントについて説明いたします。

3 主な顧客は香港人

まず、ターゲットとなる顧客について考えてみます。香港は現在も日本人が数多く居住する地域の一つではありますが、駐在員の中国本土華南地域(主に広東省)への

シフト等により、その数は次第に減少しつつあります（外務省の統計によると2011年時点での香港の在留邦人は約2万2千人で、5年前から5千人減）。前述の通り、現在では香港人の間にも日本食が浸透してきていますので、基本的に香港人をメインターゲットとした方が将来的な顧客の広がりや期待出来るでしょう。そのため、「香港人に受け入れられるか否か」という目線が、出店を検討する際に重要になります。

検討に際しては、「高品質な日本食であれば、価格は高くても現地富裕層に受け入れられるはず」という思い込みを持たずに、まずは現地の小売店や他ジャンルの飲食店等で、現地で受け入れられている価格帯や嗜好について体感してみる事が重要です。また、自社と同じジャンルで、既に人気店が存在する場合は、その成功の要因について研究してみることも有効でしょう。

4 目立ってきたコストの上昇

続いて、コストの面についてご説明します。まず、テナントの賃料についてですが、近年は不動産賃貸借料の上昇が顕著となっており、香港でビジネスを展開している誰もがそれを痛感しています。香港政府の発表によると、直近の香港全域での小売店舗カテゴリーの賃借料数値（1999年を100とした指数）は暫定値で157程度にまで上昇してきており、不動産賃貸借料は過去最高水準にあります。これは、香港でビジネスを展開することが、世界的にも非常に高い賃料コストを負担しなければならぬ状況にあることを意味しており、飲食店を経営する上での一つの課題にもなっています。

不動産の賃貸借に関して、香港では一般的に日本よりも貸主が強い傾向が見られます。貸主がテナントの実情を斟酌して条件を交渉するケースは限られており3〜5年に一度行われる契約更改時も「市場実

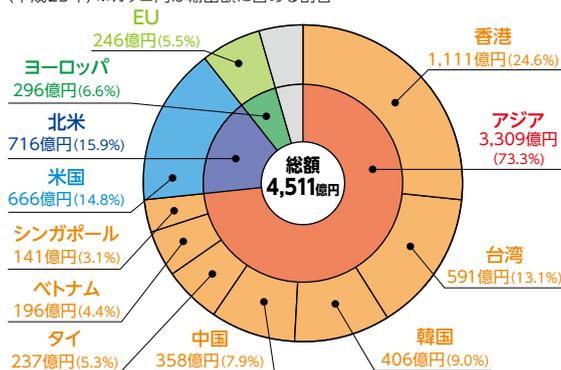
勢の賃料で契約しないのなら、他のテナントに入れ替える」というスタンスで交渉が始まることが多いようです。最近では、足元の不動産価格上昇を反映して、契約更新時に大きく上昇した賃料を申し渡されるケースが多発しています。その結果、賃料の低い地域への移転を余儀なくされる店舗も多く見られ、場合によっては、営業継続自体を断念する事例もあるようです。

<賃料高騰の影響>
賃料更改を機に
移転を余儀なくされた
和食レストラン



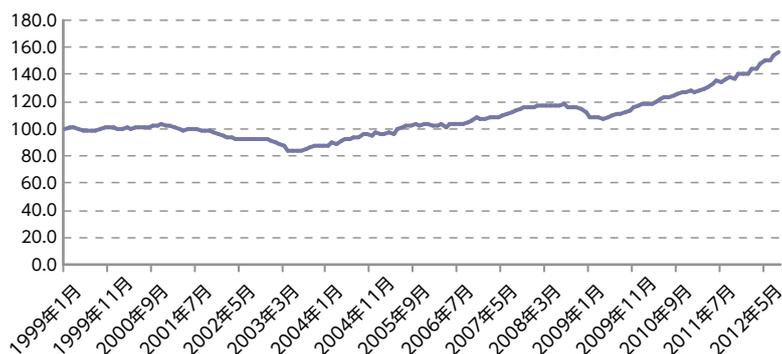
■ 農林水産物・食品の輸出額の国・地域別内訳

(平成23年) ※カッコ内は輸出額に占める割合



【資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成】

■ 香港全域の小売店舗カテゴリーの賃借料(1999年=100)



【出展：香港政府、1999年を100とした指数グラフ】

次に、人件費についてですが、香

港では昨年、労働者の最低賃金を定める法令が施行され、1時間28香港ドル(約300円)という最低賃金制度がスタートしました。現地での飲食店従業員は賃金水準の比較的低い労働者が多いことから、メディアでも同制度が飲食業へ及ぼす影響を懸念するニュースが伝えられており、地場大手ファーストフードチェーンが、法令の施行を一因としたメニューの値上げを行ったこと等が話題となっています。今後は賃料コストだけでなく、賃金水準の動向にも目配りする必要があると言えるでしょう。

5 事業計画の重要性

以上のように、賃料や人件費といったコストの上昇が著しく、更に円高の影響等により日本から調達する食材の原価が高くなりやすい状況でもあることから、原価上昇を賄うだけの売上を計上し続けることが可能かどうか、事前に入念に検討し事業計画を策定することが非常に重要と

なります。

一般的に、コストの中で最も大きな割合を占めるのは材料費で、その比率は30%前後だと言われています。しかし、素材の味が勝負する高級寿司店等では、日本から空輸等で新鮮な材料を取り寄せることにより、材料費が40~50%程度にまで上昇することもあります。輸送コストに最近の円高の影響も加味すると、日本からの輸入は原価がかさむ大きな要因となりますので、メイン食材以外は現地調達で代替する等の工夫が必要になります。

また、人件費、店舗の賃料は、それぞれ20%程度と見ておくのが一般的でしょう。店舗に関しては、特に繁華街の路面店は賃料水準が非常に高く、採算を確保すること自体が困難であるのが実情です。したがって、高い知名度を有し場所を問わず多くの来店客を見込める高級店等であれば、人通りが比較的少ない場所もしくは商業ビル内等に outlet することで賃料を抑えることも、採算を確保する上での1つの方法となります。また、香港の法令では店舗形態に応じ

て最低限確保しなければいけない調理スペースの広さが定められています。その規制の下で「稼ぐスペース」をいかに広くするか、という工夫も必要となるでしょう。例えば、一箇所数店舗のチェーンを組んで outlet し、セントラルキッチン方式で食品を供給することで、店舗内での調理スペースを可能な限り小さくする、といった工夫が挙げられます。

6 現地パートナー

香港への進出にあたっての重要な検討事項の一つに「現地パートナーの有無」が挙げられます。

香港に outlet する場合、ショッピングモールへの outlet を希望するケースが多く見られます。しかし、香港への outlet が初めてで、現地での実績が無い様な場合は、モールを運営するディベロッパーの承認を得ることは、余程強いブランド力が無ければ困難なケースが多い様です。一般流通物件であっても、満足いく物件の確保はかなり難しいのが実態です。そのため、物件確保を一つの目的として、実績を有

する現地の企業グループと提携するケースが見られます。加えて、前述の通り材料コスト削減の観点から現地での食材調達ルート構築も重要であるため、現地企業が有する既存サプライチェーンからの食材提供を受けるといった目的で、パートナーを模索する等のケースも見られます。

店舗運営については、現地企業に対して単に店舗の看板をライセンス付与するのみでメニューは比較的自由に任せるケースや、看板に加えて日本で開発したメニュー・材料・物流等をパッケージ化して提供するフランチャイズ方式等、様々なケースがあります。

現地パートナーと提携する上で一番大事なポイントは、「パートナーシップを組むことでお互いにメリットを感じられる相手を見つける」ことです。自分自身が相手に魅力を感じてもらえる存在でなければパートナー探しは難しくなる、という点は間違いなさそうです。

一方、単独での進出であれば、自己の判断により自由に物事を進めることができ、現地パートナーとの間で起

こりがちな採め事の心配はありません。ただし、基本的に独力で事業を行う必要があり、どちらのケースが良いかは状況により異なります。

7 出店ライセンス

各種のライセンスについても、検討しておく必要があります。飲食店の新規出店の際は、レストランライセン



商業ビルに入居している日本の飲食店

ス取得が必要で、酒類を提供する場合にはリカーライセンス等の取得も必須です。また、衛生面に加え、消防の観点等についても基準を満たす必要があり（内装や通路の広さの様な設計も審査の対象となる）、ライセンス取得までには相応の間と時間を要することには留意が必要です。現地には出店をサポートする専門のコンサルティング会社が存在していますので、通常はそのような企業に依頼して手続きを進めることになります。

8 最後に

日本では高齢化が進んでおり、前から食品マーケットの縮小が懸念されています。そのような中で、成長著しい海外に活路を求めて香港への進出を検討している企業も多く存在するのではないのでしょうか。しかし、前述のように、日本での実績やネットワークが乏しい場合、提携したいと考えるパートナーを見つけるのは、相当な困難を伴う場合が多いようです。また、仮に提携先が見つかったとしても、提携内容が不利になる可能

性は否めません。そのため、海外で成功する近道は、逆説的ではありますが、日本国内で実績を積み、ブランド力の向上を目指すことであるようにも感じます。

九州は、距離的にも香港に近く、その点で日本の他地域と比べて優位であると言えます。2004年以降、香港人はビザ無しで日本への渡航が可能となったことから、本物の日本食の味を知る香港人も増えてきています。海外で飲食店ビジネスを始める際、「まずは香港」と考える企業も多いでしょう。香港進出を契機としてアジアへ進出した企業も多数ありますが、お伝えしてきたように、現地の状況、リスク等を事前にリサーチした上で進出を検討することは、非常に重要であると言えます。

当事務所では、今後も現地に進出している企業などのネットワークを充実させ、情報提供や進出をサポートして参りますので、最寄りの営業店を通じていつでもご相談ください。
(香港駐在員事務所 菅 大輔)



〜ニューヨークから 米国の日本食市場と食品輸入規制



自由の女神像

1 はじめに

ニューヨーク事務所が開設されて1年が経ち、様々な業界の方々とお会いする中で、多くの食品関連企業が米国市場への進出に興味を示し、積極的に販売促進活動を行われていると感じます。

そもそも多国籍国家である米国には、異国の食品が受け入れられやすい素地があり、特に人口の約36%が米国外生まれで170もの言語が

話されるというニューヨーク市内（マ

ンハッタン、ブロンクス、クイーンズ、ブルックリン、スタテンアイランドの5区、人口約817万人）では、様々な国の伝統料理が一般的に食されています。日本食についてもかなり普及しており、米国人も抵抗なく受け入れています。更に、まだ紹介されていない日本料理や食材がたくさんある為、米国市場における拡大が期待される有望な分野だと考えられます。

今回は、米国における日本食市場の動向と米国への食品輸入規制についてレポートいたします。

2 米国の日本食市場

米国市場の魅力

日本食ブームと言われて久しい米国ですが、依然成長市場としての大き

な魅力があります。世界一のGDP

を誇る米国は高い購買力を有し、3億人を突破した人口は、今でも年率1%近くのペースで増加する巨大市場です。更に大都市では新しいものを取り入れる受容性が高く、東海岸のニューヨークや西海岸のロサンゼルスに出店し成功すれば、その情報が世界

中に伝わる発信力の強さも魅力です。

日本食は、最近の健康志向の高まりを受けて「ヘルシー食」という面からも人気があります。「しらたきダイエット」が雑誌に掲載されるとしたら、大きなヒットし、米系大手高級スーパーの棚に堂々と陳列されたという例もあります。



日本食フードトラック



福岡から進出したラーメン店

1980年代に、健康志向の高まりや日本企業進出の増加等から、米国で「Sushi」、「Tempura」、「Teriyaki」といった日本食がブームとなりました。巻き寿司を米国風にアレンジしたカリフォルニアロールが流行したのもこの頃です。

1990年代は、韓国人や中国人オーナーの日本食レストランが増え、更に日本食の認知度が向上しました。2000年代になるとフュージョン(融合)と言われるフレンチやイタリアンとのコラボレーションも多く見られるようになりました。そして現在、しゃぶしゃぶ、焼き鳥、ラーメンといった、より大衆化された専門店が人気を集め、米国人をはじめアジア人も大いに受け入れられています。

日本食レストランは、東海岸ではニューヨーク、特にマンハッタンに集中しています。これは食の多様性が受け入れられやすいことやメディア効果が高いこと、そして高所得者層が多く高級店が出店しやすいこと等の理由が挙げられます。また、西海岸ではロサンゼルス、サンフランシスコに多

く、カリフォルニア州には全米の約30%の日本食レストランがあります。これは、古くから続く日系社会があり日系スーパーも多いという歴史的背景と、日本からの輸送日数が少なく大手商社が本拠地を置いていること等、物流面での利便性が高いという地理的要因に基づくものと考えられます。

中西部や南部ではそれ程普及していませんが、全米での日本食レストラン数の増加ペース(2010年までの10年間で2.3倍)を見ると、将来的な市場拡大の余地が大きいと考えられることができます。

日本食文化の浸透

先述のように、米国における日本食市場は1980年代以降徐々に拡大を続け、現在ではより大衆向けの日本食、日本固有の食材に人気が集まっています。

大都市では、大ブームのラーメンをはじめ、うどん、そばといった麺類、回転寿司、居酒屋、炉端焼き等、より専門化したレストランまで多岐にわたる日本食を米国人が楽しんでいま

す。当事務所の付近でも、屋台でお好み焼きやたこ焼きを売るトラックを目にするようになりました。

また、豆腐、味噌、わさび等に加え、柚子、柚子こしょうの人気も出てきており、それらを取り入れた有名なフレンチレストランもあります。

最近開催された日本食展示販売会では、今流行りの塩麴のブームで多くの外国人が熱心に話を聞いていました。一般の米国人以上に、レストランシェフは新しいものへの受容性が高く、良いものはすぐに取り入れられて

広がっていきます。

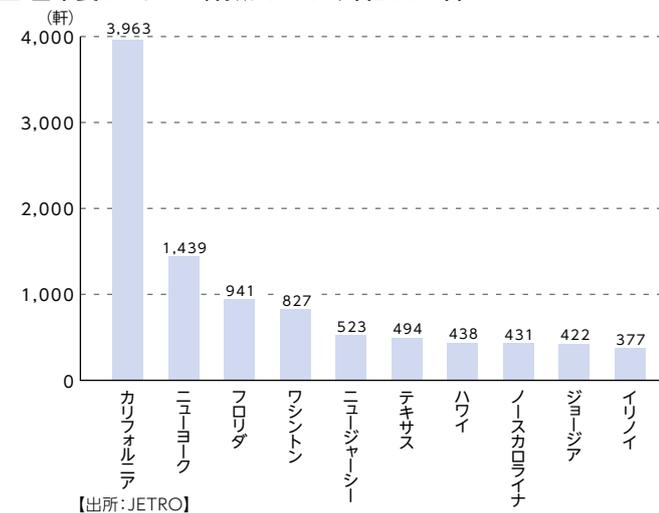
お酒については、日本酒の認知度は従来から高かったのですが、最近は焼酎にも注目が集まっています。酒造業者と当地商社が一体となって販売促進に力を入れており、これからの輸出増加が期待されます。

このように日本食は、今や誰もが親しむ食の一大カテゴリーとして広く浸透しています。米国にはない日本の料理や食材はまだたくさんありますので、それら未開拓の分野で進出するチャンスは十分にありますし、

■ 米国の日本食レストラン軒数推移



■ 日本食レストラン軒数トップ10州(2010年)



既存の分野でも新たなコンセプトを提案しうまく伝えることができれば、市場開拓の余地は大きいと思われれます。

3 食品輸入規制

これまで述べてきましたように、米国における日本食市場は今後更に拡大することが期待されますが、様々な規制があり注意も必要です。



日本食レストラン内の様子



すし屋のメニュー表

(1) 米国バイオテロ法

規制に関する法律としてまず挙げられるのが、2001年9月11日の米同時多発テロを契機として、食品分野における危機管理の強化を図るために2002年に制定された、米バイオテロ法（公衆の健康安全保障ならびにバイオテロへの準備および対策法、以下「バイオテロ法」）です。バイオテロ法での主なルールとし

て、「食品関連施設の登録」や「輸入時の事前通告」等が挙げられます。「食品関連施設の登録」は、米国内で流通、消費される食品を製造、加工、包装、保管する施設に関してFDA（米国食品医薬品局）への登録を義務付けるものです。外国施設についても、米国における代理人（米国における関連会社や米国側の輸入企業等が多い）を通じて登録することになります。

「輸入時の事前通告」は、米国に食品が輸入される際、米国側の輸入業者等に対して、事前のFDAへの通告を義務付けるものです。国境に到着する5日前から到着日までに食品の内容物、製造業者、生産者等の情報を通告する必要があります（輸送手段により到着の何時間前までに通告しなければならぬかは異なる）、怠った場合にはその食品はFDAにより留置され、輸出業者は輸入業者への引き渡し等が出来なくなります。

(2) 米国食品安全強化法

以上バイオテロ法は対テロ対策の観点から制定されたものですが、その後、食中毒等食品に由来する事故

が多発したことを受けて、FDAの権限規定の抜本的な改正、強化を図る為に2011年1月、米国食品安全強化法（Food Safety Modernization Act、以下「食品安全強化法」）が成立しました。バイオテロ法からの主な相違点としては下記の2点が挙げられます。「事後的対応から予防的措置へのシフト」と、「検査の強化」です。なお本法では、多くの規制において具体的な内容やスケジュールが未公表であり、今後変更が及ぶので注意が必要です。

事後的対応から予防的措置へのシフト

まず、バイオテロ法で義務付けられた食品関連施設の登録について、従来は一度登録すれば更新の必要はありませんでしたが、食品安全強化法では2年毎の更新が義務化されました。あわせて本法では、健康への甚大な脅威や致命的な危険を及ぼす可能性がある場合に、施設の登録を一時停止する権限がFDAに付与されており、登録が停止されれば輸入が不可能になるという点で、FDA

の権限が強化されています。

バイオテロ法登録施設は、偶数年の10月1日から12月末までに、その登録を更新しなければならぬことになりました。法律上、初回の更新は2012年10月1日から12月31日とされていますが、FDAは10月22日から、登録更新手続きを開始しました。期限までに登録出来なければ、輸入品が通関で留め置かれることになる可能性があるので注意が必要です。

更に、食品安全強化法は登録された食品関連施設に対して、HACCP手法(※)を取り入れた措置を義務付けています。

ただし、これはあくまでHACCPの「考え方」を取り入れた管理手法の導入を義務付けたものであり、HACCPの認証取得は有効だと考えられますが、取得自体が義務付けられてはおらず、また取得するだけでこの規定をクリア出来るものではないことに注意が必要です。

本管理手法を義務付ける規則については詳細が未だ公表されておらず、具体的にとのように対応すればよいのか身動きが取れないのが現状で

す。しかし、中国、韓国の食品業者はいち早くHACCP手法に対応しているようであり、当地の日系食品商社の中にはHACCP手法を取り入れた輸出先との取引に重点を置いているところもあります。

※HACCP手法…食品を製造する際に工程上の危害を起す要因「ハザード」(Hazard)を分析し、それを最も効率よく管理できる部分「CCP」(必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する管理手法

検査の強化

本法では、検査件数を2011年の600件から2015年までに件へと増加させることが決定しており、



塩麹セミナーの様子

外国施設への検査頻度が高まること予想されます。2011年末頃から日本の食品関連施設に対しても検査通知が始まっているようで、当地で日本食材を取り扱う日系商社によると、確かにそのような例を耳にすることがあるそうです。検査の強化という権限は議会によって認められたものの、必要な予算は手当てされず、このままでは予定通りの件数の検査を実施できないのではないかと専門家の見方もあります。しかし、検査強化の流れにあることは間違いなく、実際に少しずつですが、検査件数も増加しており注意が必要です。

4 最後に

米国における日本食市場は、今後も拡大する余地があり、大きな可能性を秘めています。日本政府も日本の食文化の輸出に力を入れており、何より当地で販売促進を行う日本の方々の精力的な活動には驚かされます。進出にあたって越えるべきハードルはありますが、それを差し引いて

もなお巨大な市場は魅力的です。

米国食品安全強化法の規制については、詳細が今後定められる予定になっていますが、実際の規制がどの程度の厳格さを伴うのか、どのようなスケジュールで進められるのかは公表されておらず、具体的な対応策を講じることができないのが現状です。今後FDAが詳細を明らかにしていくと思われませんが、その対応には現地動向を把握した輸入業者との連携が不可欠です。輸入業者に対する食品安全管理も課されており、協力して対応する必要性が高まっています。

当事務所では今後も更にネットワークを広げ情報収集に努めてまいりますので、米国市場に関する必要な情報がございましたら、お取引店を通じてお尋ねください。

(ニューヨーク駐在員事務所)

久保田 雅人

海外進出最前線

海外進出されている福岡銀行瀬高支店のお取引先企業グループのご紹介

上海編



株式会社ヤスナガ（常州永正機械有限公司）

1 はじめに

常州永正機械有限公司様（以下、同社）は、福岡県柳川市に本社を構える株式会社ヤスナガ様をはじめとした日本企業5社の共同出資によって、中国江蘇省常州市に設立されました。株式会社ヤスナガ様は、主に板金加工全般（鋼板切断・曲げ加工・精密板金加工他）を手掛けておられますが、同社（現地従業員約60名）は他の共同出資企業の事業も加えて、機械加工まで事業領域を広げておられます。

鉄・アルミニウム・ステンレスを使った同社の加工製品は、タイヤ製造装置・農機具・印刷機等の幅広い分野の機械部品として使用されています。なお、同社では中国を消費市場と捉えて営業活動に取り組んでおられ、同社の売上の内約9割は中国国内向けの販売が占めています。

今回は、株式会社ヤスナガ代表取締役社長でもある同社の董事長（代表者）安永修氏にお話しを伺いました。

2 進出にあたって

中国に進出された大きな理由は、2006年頃に日本の主要取引先のグローバル化といった業界の変化に危機感を持ち、「これからのモノづくり企業は海外を知らなければならぬ」という思いを強く抱かれたことだそうです。その後、協力会社の縁もあって、板金加工・機械加工・ソフト制作・制御盤製作等の多様な企業による共同出資での海外進出という話が進み、同社設立に至りました。

同社は、出資企業経営者同士の意思疎通・連携により、

一つの工場を複数の企業が共有して活用する「シェアリングファクトリー」としてうまく機能しています。同じベクトルを向いた経営者同士が巡りあったということもあります。が、小資本で効果的な海外進出を果たした成功事例であり、中小企業にとって非常に参考になるものと考えます。

3 今後に向けて

中国は一般的に、人件費が上昇し続けており、製造コストの優位性が薄れつつあると言われています。しかし、競争環境が厳しくなってきた状況下でも、同社は以下の2つの方針で業容を更に拡大していく計画です。

（1）付加価値の向上

同社は、少量多品種生産はもとより、板金加工後の機械加工といった複合的な業務にも対応できるという付加価値で、中国において他社との差別化を図っておられます。将来的には対応できる領域を機械組立にまで広げることで、更に幅広く顧客ニーズへ応えていく予定であり、工場増設・移転も検討されています。

（2）新規受注の拡大

現在同社は、季節要因等により主要取引先からの業務受注の変動が大きくなっている為、従業員を安定的に雇用し、継続的に育成を図ることが困難になっています。そこで、新規受注による業務平準化を目指して、中国

4 最後に

で最大規模の日中製造業者向け商談会「日中ものづくり商談会@上海」（FFG共催）へ参加し、新規受注先を獲得する等、継続的に新規営業に注力しておられます。

2012年10月に同社を訪問しましたが、同年9月の反日デモの影響もなく、工場は通常通り稼働していました。また、取引先からの受注動向等にも大きな変化はないそうです。

工場内を安永董事長自らご案内頂きましたが、各工程の特徴を分かりやすく、熱心に説明される姿が非常に印象に残りました。この安永董事長の熱意や真摯さが、現地の従業員にも深く浸透していることで、幅広い顧客ニーズに対応したモノづくりを可能にしているのだと実感しました。（上海駐在員事務所 長真太郎）



▲常州永正機械有限公司の皆様

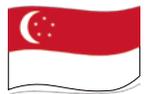
PROFILE

現地法人名：常州永正機械有限公司
住 所：江蘇省常州市武進高進区新輝路8号
 岡熱機械（常州）有限公司内
T E L：+86-519-8622-2555
F A X：+86-519-8622-2555
親 会 社：株式会社ヤスナガ
住 所：福岡県柳川市三橋町中山310
T E L：0944-63-2141
F A X：0944-63-6557

海外進出最前線

海外進出されている福岡銀行黒崎支店のお取引先企業グループのご紹介

シンガポール編



株式会社高田工業所

~Singapore Takada Ind.Pte.Ltd.~

1 シンガポール進出のきっかけ

株式会社高田工業所様は、北九州市八幡西区に本拠地を置き、様々な産業分野における設備の設計、調達、製作、建設、メンテナンスを二貫して手掛けるトータルエンジニアリング企業です。国内に14の支社や事業所、営業拠点および6つの工場を有し、また海外にもシンガポールとマレーシアに現地法人を構える等、世界経済の成長を担う多くの大手企業を支える存在として、発展を続けておられます。このうちシンガポールの現地法人 Singapore Takada Ind. Pte.Ltd.(以下、同社)は、1971年に株式会社高田工業所様の初の海外拠点として設立されました。

2 シンガポールでの実績

シンガポールの産業構造は、第1次産業がほとんどなく、製造業等の第2次産業がGDPの約3割、運輸・通信業、金融業および飲食業等の第3次産業が約7割を占めており、特にエレクトロニクス、石油化学、エンジニアリングといった付加価値の高い製造業が中心となつて国の産業を支えています。シンガポール、そして東南アジアにおける代表的な工業団地である

「ジュロン工業団地」には、エクソンモービルや住友化学、旭化成といった大企業の製造拠点が集積しており、

同社はこうした企業の配管設備の施工やメンテナンスを数多く受注されています。昨今では、韓国企業等の進出により一層競争が激しくなっていますが、同社がこれまで培ってこられた安全第一、工期厳守のノウハウや、数々のハイレベルな工事の実績等により、取引先企業から圧倒的な信頼と支持を得ておられます。そして今日に至るまで、同社が設備工事等で受賞したアワード(賞)は40件を超える等、同社はシンガポールの基幹製造業にとって欠かせない存在として、同国の発展に貢献されてきました。

3 多国籍の社員教育

同社ではおよそ180名の社員が勤務しており、その国籍は日本やシンガポールをはじめ、マレーシア、フィリピン、バングラデシュ、ミャンマー、インド等様々です。同社は社員教育にも熱心に取り組んでおり、外国人労働者を毎年数名ずつ北九州の本社へ研修派遣されています。このような取り組みを通して、習慣も文化も異なる社員が同社の技術力を一層高め、かつ安定して取引先に製品を供給できるように、たゆまぬ努力を続けておられます。

4 最後に

今回お話を伺った同社の長谷川社長と佐藤GMは、シンガポールの福岡県人会等でも常にイニシアティブをとって福岡県出身者や企業をサポートされています。こうした、言わば人脈構築と結束は海外でビジネスを行う上では重要な要素であり、今後海外で活躍する日系企業の財産となっていくものと考えます。

最後に、高い技術力により信用・信頼を得ておられる同社は、世界の主要な企業が集積するここシンガポールにおいて、今後も重要な役割を果たされるものと期待されます。

(シンガポール駐在員事務所 酒口昇)



▲同社工場の入口にて 長谷川社長と佐藤GM

PROFILE

現地法人名：Singapore Takada Ind.Pte.Ltd.
住 所：51 GUL ROAD, SINGAPORE 629352
T E L：+65-6861-3666
親 会 社：株式会社 高田工業所
住 所：福岡県北九州市八幡西区築地町1番1号
T E L：093-632-2631
F A X：093-632-2713



「大連ソフトウェアパーク」

～日本を含めたグローバルサポート、 アウトソーシングサービスの一大拠点に



1 はじめに

大連市は、中国東北地区において早くから経済発展が始まり、1980年代以降は加工貿易の拠点として、目覚ましい成長を遂げてきた都市の一つです。近年は同市の産業戦略により、IT(情報技術)関連企業の進出が活発化する等、ソフトウェア・情報サービス業も急成長しています。今回は、大連市において、国内外からIT関連企業が集まる「大連ソフトウェアパーク」についてご紹介致します。

2 大連ソフトウェアパークについて

大連ソフトウェアパーク(以下「パーク」)は、1998年に中国で初めてのモデルとなる「官助・民弁(政府支援・民間運営)」で開発されました。大連市中心部より車で約30分の距離に位置する当パークは、中国国内に11カ所ある「中国ソフトウェア産業基地」の一つに、また6カ所ある「国家ソフトウェア輸出基地」の一つにも指定されています。

総面積3km²の敷地には24棟のオフィスビルを構える他、商業施設や住居用マンション、教育、娯楽施設等も一体化した国際的サイエンスパークとなっており、約20万人が生活し、パーク内の就業人口は約6.5万人を超えます。

パーク内は、グローバル企業が事業展開する上で必要なビジネスインフラ(大容量の通

信システム、安定した電力供給システム、24時間体制のセキュリティシステム等)が整備されています。また、パークの周辺には20余の全国でも著名な大学等の高等教育機関があり、優秀な人材の確保という点から優位性があることも当パークの強みと言えます。

3 進出企業の特徴

パーク内には、ソニーやIBMといった世界的に有名なグローバル企業をはじめ、顧客企業から事務処理等を請け負うビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の受託企業やソフトウェア開発等を手掛けるIT関連企業等、国内外の企業約500余が入居しています。

中でも日系企業は全体の24%を占め、中国系企業を含めた全体の8割の企業が日本向けの業務を扱っています。この数字を見ても、当パークが、日本企業向けアウトソーシングサービスの一大拠点として重要な役割を担っていることが分かります。

大連市は、ソフトウェア・情報サービスを基幹産業として位置付けており、

(表)大連におけるソフトウェア・情報サービス業の総売上高

	2007年	2008年	2009年	2010年
総売上高(億元)	215.0	306.2	402.7	506.7
(円換算：億円)※	(2,752.0)	(3,919.4)	(5,154.6)	(6,485.8)

出所：工業信息化部HP ※1元=12.8円にて換算

4 最後に

今日、企業においては国内はもとよりグローバルに競争が激化する中、顧客に対して適切なソリューションとサービスを、コスト競争力を持って提供していくことが重要になっています。こうした中、企業の業務アウトソーシングの受け皿として積極的に企業誘致を進めてきた中国は、今やIT分野でも世界の重要な拠点の一つとなりました。今後も中国は、世界各国のビジネスパートナーとして重要性を増していくものと思われれます。

(大連駐在員事務所トレーニー 田中 慎也)



▲大連ソフトウェアパークの風景

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場 所	展 覧 会 名	期 間
Taipei World Trade Center Hall 3	台北国際ブックエキシビジョン2013	1月30日~2月4日
	台北ウェディングファッション&フアンジュエリータイムショー	2月22日~2月25日
	台北国際機械器具ショー	3月5日~3月10日
	台北国際スポーツエキシビジョン	3月19日~3月22日
Taipei World Trade Center Nan-gang Exhibition Hall	2013ヘルス&ロスエキスポ	3月29日~4月1日
	台北国際機械器具ショー	3月5日~3月10日
	台北国際サイクリングショー	3月20日~3月23日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	タイランド ファニチャー&ハウスウェア2012(家具・雑貨)	12月7日~12月16日
	タイランドゲームショー 2013	1月11日~1月13日
	International Science, Mathematics and Technology Education Conference 2013	1月17日~1月19日
	3W エクスポ2013	1月22日~1月24日
	タイランドインダストリアルフェア2013	1月31日~2月3日
	フードパック 2013	1月31日~2月3日
	ホームワーク エクスポ2013	2月22日~3月3日
	VIV アジア2013	3月13日~3月15日
	チェムエクスポ タイ 2013	3月19日~3月20日
	Money Channel Expo 2012	12月1日
Queen Sirikit National Convention Centre	Asian Pacific Digestive Week (APDW) 2012	12月5日~12月8日
	ASEAN Silk Heritage 2012	12月5日~12月9日
	The Prestige of Our Beloved King	12月7日
	GM Career Day 2012	12月9日
	Bonjour French Fair 2012	12月13日~12月16日
	Thailand Bestbuys 2012	12月14日~12月23日
	Evolution of ASEAN Common Heritages Conference	12月18日~12月20日
	Siam University Commencement Day	1月6日
	16th Bangkok International Symposium on HIV Medicine	1月16日~1月18日
	Assumption University Commencement Day	1月19日~1月20日
Impact Exhibition & Convention Centre	Inno Bioplast 2013 by NIA	1月24日~1月26日
	Amazing E-San 2013	1月24日~1月27日
	14th Thailand Baby & Kids Best Buy 2013	1月31日~2月3日
	Investment Expo by Post Today	2月2日~2月3日
	The Great India Education Fair 2013	2月2日~2月3日
	Thailand Mobile Expo 2013	2月7日~2月10日
	Thai International Travel Fair 2013	2月14日~2月17日
	27th Thai Teaw Thai 2013	2月21日~2月24日
	16th Meeting of the Conference of the Parties	3月3日~3月14日
	Commart Thailand 2013	3月21日~3月24日
Bangkok Wedding Show 2013	41th National Book Fair & 11th Bangkok International Book Fair 2013	3月29日~4月8日
	7th The Born of Family Love Project	12月8日~12月16日
	STING - BACK TO BASS Live in Bangkok 2012	12月12日
	Elton John And His Band Live in Bangkok 2012	12月13日
	ライフスタイル アウトレット 2012	12月14日~12月18日
	OTOP City	12月15日~12月23日
	The 25th Year Ponsit Kampee Concert hosted by Singha Corp.	12月15日
	The 38th International Conference on Veterinary	1月16日~1月18日
	タイランド・メカショー 2013	1月19日~1月27日
	AIDF Asia - Pacific	1月30日~1月31日
Bangkok Gems & Jewelry Fair 2013	Discount Overload	1月30日~2月3日
	Investor's Day 2013	2月2日~2月5日
	Luna Sea Live 2012-2013 The End of the Dream Bangkok	2月5日
	Franchise Coffee Bakery Ice Cream Travel and Thai Bike Show 2013	2月14日~2月17日
	タイランドブランド エクスポ2013	2月23日~3月3日
	51st Bangkok Gems & Jewelry Fair 2013	2月26日~3月3日
	Thailand International Furniture Fair 2013 (TIFF 2013)	3月13日~3月17日
	Bangkok International Fashion Fair & Bangkok International Leather Fair 2013	3月13日~3月17日
	RakLuk Festival 2013	3月15日~3月24日
	HomePro Expo 2013	3月15日~3月24日
Sports World Expo 2013	3月15日~3月24日	
Bangkok Wedding Show 2013	スタンプ エキシビジョン	3月16日
	Furniture Show 2013	3月16日
	Fashion & Jewelry Show 2013	3月30日~4月7日
	Bangkok Wedding Show 2013	3月30日~4月7日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre (ホーチミン)	国際 湿熱、換気、エアコン、冷熱、エアフィルタ&浄化システムエキシビジョン	3月5日~3月7日
	国際 流動体、空気&ガス処理システムエキシビジョン	3月5日~3月7日
Saigon Exhibition & Convention Center (ホーチミン)	国際海事産業エキシビジョン	3月5日~3月7日
	2013クリエティブ&デザインエキシビジョン	3月7日~3月10日
	ベトナム国際ファニチャー&ホームアクセサリフェア	3月11日~3月14日
	第8回国際加工、充填、パッケージングエキシビジョンベトナム	3月20日~3月22日
国際加工技術、器具&科学機器エキシビジョン		3月20日~3月22日

シンガポール

Singapore EXPO	ホームプランナー2013	12月29日~1月6日
	100%ホームデザイン 2013	1月12日~1月20日
	第2回国際水調査会議	1月20日~1月23日
	AeroSpace eXchange (AXS) 2013	2月27日~3月1日
	RehabTech Asia(支援技術、総合医療、リハビリ技術の展示会)	2月28日
	お茶とコーヒーの世界カップアジア2013	2月28日
	IFFS/AFS 2013	3月9日~3月12日
	シンガポール国際家具フェア2013/第30回アセアン家具ショー	3月9日~3月12日
	ダイヤエクスポ アジア2013	3月19日~3月21日
	キャリア&教育2013	3月1日~3月3日
Sands Expo/Convention Centre, Marina Bay Sands	ビューティーアジア2013	2月25日~2月27日
	アジアワークポート2013	2月26日~2月28日

マレーシア

Kuala Lumpur Convention Centre (クアラルンプール)	マレーシア国際宝石フェア 春バージョン	1月18日~1月21日
	アジア保険&技術サミット2013	2月25日~2月27日
	マザーフッドエキスポ2013	3月1日~3月3日
	オートメカニカ クアラルンプール2013	3月7日~3月9日
	UK教育フェア2013	3月10日~3月11日
	第9回国際シンポジウム 抗菌剤・耐性(ISAAR2013)	3月13日~3月15日
	製作教育フェア2013	3月16日~3月17日
	工業オートメーション2013	3月20日~3月23日

インドネシア

Jakarta International Expo (ジャカルタ)	インドメタル(国際メタル&スチールトレードフェア)	2月20日~2月23日
	国際家具・クラフト展インドネシア2013	3月11日~3月14日
	インドネシア国際木材・木材機器ショー	3月11日~3月14日
	インドネシア国際自動車部品・アクセサリ 機器エキスポ2013	3月26日~3月29日
	インドネシア重機展2013	3月26日~3月29日
第4回インドネシア国際バス・トラック・部品展2013	3月26日~3月29日	
第3回インドネシア国際バイク・部品・アクセサリエキスポ	3月26日~3月29日	
タイヤ・ゴム産業展覧会2013	3月29日~4月1日	

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
大連星海会展中心	第2回大連冬季健康食品・栄養食品博覧会	12月1日~12月10日

北京

中国国際展覧中心	2012中国国際社会公共安全商品博覧会	12月3日~12月6日
	第23回中国国際約り用品貿易展覧会	2月23日~2月25日
	2013中国北京国際ギフト・贈品及び家庭用品(春季)展覧会	3月14日~3月17日
	2013第13回中国北京国際石油石化技術設備展覧会	3月19日~3月21日
2013年中国国際パイプの爆破防止電気自動化展覧会		3月19日~3月21日

蘇州

蘇州国際博覧センター	上花(蘇州)2012年冬季漁具展	12月14日~12月16日
	2012年中国(蘇州)農産品展示会	12月14日~12月17日

上海

上海新国際博覧中心	上海国際自動車部品・メンテナンス検査設備・カーアクセサリー用品展覧会	12月11日~12月14日
	2012年上海国際パッケージング技術及び設備展覧会	12月5日~12月7日
上海光大会展中心	第12回全国農産品(上海)交際博覧会	12月28日~1月6日
	中国(上海)ヒートポンプ及び関連設備展覧会	3月13日~3月15日
	2013中国(上海)暖房、通風、空調及び熱水設備展覧会	3月13日~3月15日
上海国際展覧中心	2013上海国際広告シリアルズ印刷展覧会	3月22日~3月24日
	2013第18回上海美容・ヘア化粧品博覧会	12月13日~12月16日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre (香港)	香港国際ライセンスショー	1月7日~1月9日
	HKTDC 香港トイ&ゲームフェア	1月7日~1月10日
	香港国際ステーションナリーフェア	1月7日~1月10日
	HKTDC香港ベビープロダクトフェア	1月14日~1月17日
	HKTDC香港ファッションウェーク 秋/冬	1月14日~1月17日
	HKTDCワールドブティック香港	1月26日~1月27日
	英国教育エキシビジョン2013	1月31日~2月3日
	HKTDC 教育&キャリアエキスポ	1月31日~2月3日
	ロハスエキスポ2013(ライフスタイル)	2月1日~2月3日
	第8回香港ペットショー	2月15日~2月17日
The Venetian Macao(マカオ)	第70回バレンタインウェディングサービス&バンケットエキスポ	2月22日~2月24日
	2013ベビーエキスポ&ベビー用品&ベビー用品	2月22日~2月24日
	2013香港国際毛皮&ファッションフェア	2月25日~2月28日
	HKTDC香港国際ジュエリーショー	3月5日~3月9日
	TOCONテナプライチェーンアジア2013	3月12日~3月14日
	Interstoff アジアエッセシャル2013春(テキスタイル&アパレル)	3月13日~3月15日
	香港ウェディング&海外ウェディングエキスポ2013	3月15日~3月17日
	C3 香港2013(日本のアムズ、プラモデル)	3月18日~3月21日
	香港国際フィルム&TVマーケットエキスポ2013	3月18日~3月21日
	マインズ&マネー香港2013(探鉱、投資)	3月18日~3月22日
ファッションアクセサリエキスポ	3月25日~3月27日	
APLF-原材料、製造&技術エキスポ(皮革産業)	3月26日~3月27日	
国際トレードフェア(ランジェリー、水着)	3月4日~3月7日	
アジアワールド-Expo (香港)	国際教育アジアパシフィック&アジア2013エキシビジョン	3月11日~3月14日
CARTES in アジア 2013(スマートテクノロジーエキスポ)	3月27日~3月28日	
The Venetian Macao(マカオ)	2013マカオ国際環境協力エキシビジョン	3月21日~3月23日
第4回マカオ国際不動産フェア	3月29日~3月31日	

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第11回チャイナ国際ゴールド、ジュエリー&ジェムフェア深セン	2月26日~3月1日
	2013連綿Cチャイナエキシビジョン深セン(エレトロニクス産業エキスポ)	2月28日~3月2日
	深センホームファニッシングエキスポ2013March	3月7日~3月10日
	第28回深セン国際ファニチャーエキシビジョン	3月19日~3月22日
	深セン国際機械オートメーションエキシビジョン2013	3月19日~3月22日
	深セン国際金属加工産業エキシビジョン2013	3月19日~3月22日
	深セン国際印刷物&工具エキシビジョン2013	3月19日~3月22日
	深セン国際鋳造技術&製品エキシビジョン2013	3月19日~3月22日
	第14回深セン国際機械製造産業エキシビジョン2013	3月19日~3月22日

広州

広州中国輸出品取引会 展覧館 (China Import & Export Fair (Pazhou)Complex)	第9回チャイナ国際自動車アフターマーケット産業&チェーントレードフェア	2月26日~2月28日
	第18回デンタルサウスチャイナ国際エキスポ2013	2月27日~3月2日
	サイチチャイナエキスポ2013(標識、電子掲示板)	3月1日~3月4日
	第9回LEDチャイナエキスポ	3月1日~3月4日
	2013産業オートメーションフェア広州	3月4日~3月6日
	サウスチャイナ国際プリンティング産業エキシビジョン2013	3月4日~3月6日
	第20回チャイナ国際エキシビジョン(パッケージング機器、材料)	3月4日~3月6日
	第19回チャイナ国際エキシビジョン2013(ラベル印刷技術)	3月4日~3月6日
	第13回ポンプ、バルブ&パイプチャイナエキスポ	3月4日~3月6日
	水、汚水&処理エキスポ2013	3月4日~3月6日
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	第17回チャイナ国際エキシビジョン(ビール、飲料、液体包装)	3月9日~3月12日
	第10回チャイナ国際家庭器具エキスポ	3月9日~3月12日
	第11回チャイナ国際エキスポ(音響、照明、マイク)	3月9日~3月12日
	第10回広州国際自動車エアコン&コールドチェーン技術エキシビジョン	3月10日~3月12日
	第10回広州国際自動車冷却システム&機器エキシビジョン	3月10日~3月12日
	2013チャイナ国際トレードフェア(ホームテキスタイル)	3月18日~3月21日
	2013チャイナ国際ホームデコ&家庭用品エキシビジョン	3月18日~3月21日
	第31回チャイナ国際ファニチャーフェア(家庭用)	3月18日~3月21日
	チャイナ国際アウトドア&レジャーフェア2013	3月18日~3月21日
	第31回チャイナ国際ファニチャーフェア(オフィス用)	3月27日~3月30日
チャイナ国際木工機器&家具用原材料フェア2013	3月27日~3月30日	
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	2013広州デジタルプリンター&彫刻&標識エキスポ	2月25日~2月28日
	チャイナウェディングエキスポ2013春	3月9日~3月10日
	チャイナラボラトリーエキスポ2013	3月13日~3月15日
	チャイナ国際パーソナルケア&ホームケア原料エキスポ	3月13日~3月15日
	第19回チャイナ国際ミニミニ&カーテンウォールエキスポ2013	3月18日~3月20日
	第3回ワールドロープエキシビジョン	3月24日~3月26日
	第4回チャイナキッキングキャビネットエキシビジョン	3月24日~3月26日
	2013チャイナ国際アクセサリコントロールシステムエキスポ	3月29日~3月31日
	第3回チャイナ製菓業エキスポ	3月29日~3月31日
	2013チャイナ金庫エキスポ	3月29日~3月31日
広州国際ガス産業&エアコンプレッシャーショー2013	3月30日~4月1日	
第3回広州国際吸引機器ショー	3月30日~4月1日	

台北

Taipei World Trade Center Hall 1	台北国際インターナショナルフェア	1月4日~1月7日
	台北国際シューズフェア2013春夏	1月15日~1月18日
	台北国際ブックエキシビジョン2013	1月30日~2月4日
	2013台北国際ファニチャーショー	2月22日~2月25日
	第23回国際コスメティクスエキシビジョン	2月22日~2月26日
	台北国際機械器具ショー	3月5日~3月10日
	台北国際スポーツグッズショー	3月19日~3月22日
	台湾国際ダイビング&ウォータースポーツショー	3月19日~3月22日
	台北国際サイクリングショー	3月20日~3月23日
	台北国際スポーツテキスタイル&アクセサリエキスポ	3月20日~3月23日
台湾国際ライティングショー		3月26日~3月29日
	第23回台北デジタル電子機器フェア	3月29日~4月1日

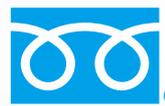
身近になった“海外”… お困りではないですか？

- 海外進出に興味はあるが、自社内にノウハウがない。
- 海外から部品を調達して仕入コストを安くしたい。
- 自社の商品、技術を東南アジアで販売したい。
- 海外で事務所を開設したいが、現地の不動産情報を知りたい。
- 海外進出を検討しているが、信頼できる現地のパートナーが欲しい。
- 現地の労働、雇用条件を知りたい。
- 社内の海外視察の際に現地でサポートして欲しい。
- 海外進出における自社のメリット・デメリットを検証したい。
- 海外子会社の現地での資金調達を検討したい。
- 海外留学をするので、学費の送金や、外貨両替をしたい。

このようなことをお考えのあなた、
福岡銀行はグローバルに広がるお取引を
ワンストップでサポートします。

まずは下記までお問い合わせください。

いいな グローバル

 **0120-17-9686**

(受付時間／9:00~17:45 但し、銀行休業日は除きます。)

ホームページも
ご活用ください!

福岡銀行 海外

検索 

 海外サポート窓口(専任者配置窓口)
にはこのプレートを掲示しています。





外貨両替は「ふくおか ファイナンシャルグループ」で! 大変お求めやすくなりました。

ユーロの両替手数料を
引き下げました

両替手数料

7円50銭 (1ユーロ)

↓

4円

(▲3円50銭)



福岡銀行のみのお取扱い

少額の外貨現金パックを
ご用意しました

全ての外貨現金が
6~10千円程度でご購入可能

※平成24年10月22日現在
※外貨両替機を除きます。

海外でのお支払いに

外貨現金

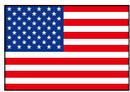
チップ、
タクシー代、
バス代etc..

+

クレジット
カード

ホテル代、
食事代、
お土産代etc..

主なお取扱い通貨一覧



米ドル※



韓国ウォン



香港ドル



中国人民幣



タイバーツ



シンガポールドル



ニュー台湾ドル

✈️ 福岡空港から上記国への直行便が出ています!

※ハワイ・グアム・サイパンのみ運行しております。

(平成24年9月1日現在)



ユーロ



オーストラリアドル



カナダドル



ニュージーランドドル



イギリスポンド



スイスフラン

※外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます(例:米ドル現金1ドルあたり3円)

※硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。

※200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。

※お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。

※くわしくは各行の窓口へお問合せください。



地域貢献の一環として「福岡ソフトバンクホークスが福岡県内に及ぼす経済波及効果」の調査を行いました。

FFGビジネスコンサルティングでは、福岡ソフトバンクホークスマーケティング、及び、福岡県との共同研究により、地元球団である福岡ソフトバンクホークス(以下、ホークス)が福岡県内に及ぼす経済波及効果の調査を行いました。

今年度(平成24年度)のレギュラーシーズン中の経済効果は、ホームゲーム(一軍のみ)の開催による観客の消費(交通費、宿泊費、飲食費、買物・土産代、入場料)、及び、メディアの需要(CM広告料、スポーツ紙の売上寄与)により約**495億円**に達すると推計しました。

本調査では、推計の精度を高めるため、7月から8月にかけてヤフードームにおいて、観客の消費動向に関する大規模なアンケートを実施しました。

ふくおかフィナンシャルグループでは、例年「ホークス応援定期預金」を取り扱っているほか、ホークスの公式スポンサーとして、様々なかたちでホークスへの応援を行っています。これからも、地元球団の活躍を応援していきます。

(田中義一)



福岡県内に及ぼすホークスの経済波及効果(生産増加額)

観客の消費による波及効果	メディアの需要による波及効果	計
41,638百万円	7,877百万円	49,515百万円

- ※1 上記の経済波及効果は、「平成17年福岡県経済波及効果分析ツール」を用いて、FFGビジネスコンサルティング(ふくおかフィナンシャルグループ)が推計したものです。
- ※2 今回の推計は、レギュラーシーズン中のゲーム開催に係る観客、メディア等の経済波及効果のみを試算したもので、福岡県が過去公表した日本シリーズ優勝時の経済波及効果試算とは計算対象が異なります。
- ※3 ホームゲーム開催及びメディアの需要による効果以外にも、地域の知名度向上によるシティセールス効果や球団応援セール等による効果も見込まれます。
- ※4 本経済波及効果の推計主体: FFGビジネスコンサルティング
同 協力: 福岡ソフトバンクホークスマーケティング、福岡県

平成24年10月福岡銀行小笹支店がオープン

この度、福岡銀行は、新店舗となる小笹支店（福岡市中央区小笹）をオープン致しました。今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

■快適で機能的な店舗が誕生

福岡銀行は平成24年10月29日（月）、福岡市中央区小笹に「小笹支店」をオープン致しました。

新店舗は、お客様にとって、快適で機能的、そして親しみやすい空間にするとともに、特に個人のお客様を中心に、投資信託等のご相談をはじめとした質の高いサービスをご提供出来る店舗となっております。銀行としての機能に加え、ロビーの一部を活用して「コミュニティスペース」を設置し、談話スペースやセミナースペースとして、地域の方々との情報交流の場をご提供しております。

■今後もお客様との最大の接点である店舗ネットワークの拡充を目指す

福岡銀行の中期経営計画ABCプラン（平成22年度～24年度）では「お客様とのリレーション強化」を掲げております。地域のお客様との最大の接点である店舗の機能やネットワークの拡充を図るため、今回の新店舗は、宇部支店（山口県宇部市）、小倉東支店（北九州市小倉南区）に続く3店舗目の新規出店となります。今後もお客様のお役に立てる様、努力して参ります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。

オープン当日の様子



小笹支店外観



ご案内



福岡銀行小笹支店

住所	〒810-0033 福岡市中央区小笹一丁目1番3号
TEL	092-406-2621
自動サービスコーナー	8:00～21:00(平日・土日・祝日)
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ等



(岡野 美沙子)

「食の祭典2012 in 福岡」を開催致しました。

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)は、11月16日(金)、福岡銀行本店にて「食の祭典2012 in 福岡」と題した食品の展示商談会、個別商談会を開催致しました。また、本店広場では、熊本県主催による物産振興イベント「くまもとフェア in 福岡」も同時開催されました。今回は、この2つのイベントの様をお伝え致します。

九州一円の選りすぐりの食材、福岡に集結

FFGは、九州の食品をテーマとした食品商談会「食の祭典2012 in 福岡」を福岡銀行本店で開催しました。本商談会は「FFG食の商談会」と長崎3市(長崎・佐世保・雲仙)主催の「長崎・佐世保・雲仙 第3回こだわり食材商談会」、そして熊本県物産振興協会主催の「くまもと逸品商談会」を合同で開催したもので、ブース展示や個別商談会等を行いました。

ブース展示には、九州・山口から100社を超える食品関連企業にご出展頂きました。そして、出展企業は、百貨店・スーパー・ホテル・レストラン等の食品購買担当者を中心とした約1,100名の来場者に対して、自社の自慢の商品を紹介される等、展示会場はフリー商談と商品PRの絶好の場となりました。



展示商談会

満足度の高い商談設定により、販路拡大をサポート

当日は、展示商談会場でのフリー商談に加え、百貨店やスーパー等の食品購買担当者(以下、バイヤー)との個別商談も行われました。FFGのネットワークを活用し、九州のみならず大阪や東京、シンガポール、バンコク等、様々な国や地域から39社70名のバイヤーにお越し頂きました。参加企業は自社の商品を積極的にPRし、バイヤーも、新たな商材を前に熱心に説明を聞いていました。個別商談会は、参加企業1社あたり4件程度、全体ではFFG主催の商談会では過去最多となる573件の商談を実施しました。

事務局のFFGビジネスコンサルティングでは、商談が成約につながり易くなるよう、事前に参加企業とバイヤーにきめ細かなヒアリングを実施し、双方の希望に添った商談を設定しました。また参加企業に対して事前説明会を実施し、当日の流れから商談会終了後のバイヤーへのフォ

バイヤーによる
個別商談会



特別セミナー



特産品販売



くまモンによるクリスマスツリー点灯式



ローについてアドバイスをを行ったことも奏功し、6割近くが成約もしくは成約の可能性有りとの結果になりました。商談会開催後に参加企業に対して実施したアンケートによると、回答者の73%が満足以上と回答する等、参加企業からは高い評価を頂いています。また、商談会に参加したバイヤーにも好評で、「目新しい商材が多数あり、良い商談の場となった」等の感想を頂きました。

一方、本店のセミナールームでは、3名の講師をお招きして食に関する特別セミナーを開催しました。セミナーでは「デザインからブランドへ」パッケージによる食の魅力せ方、「地域ブランド力を引き出す力」食による地域活性化、「中国における日本食品の現状」今後の販路拡大の行方」をテーマに各講演が行われ、約200名の方が熱心に聴講されていました。

くまもとフェア in 福岡

本店広場では、熊本県の主催により、熊本の特産品をPRするイベント「くまもとフェア in 福岡」も同時開催されました。会場には「いきなり団子」や「天草大王」の手羽先といった、熊本ならではの特産品が並び、約4,000名のお客様にお越し頂きました。また、会場には熊本県のPRキャラクター兼営業部長くまモンも登場し、熊本県の魅力を福岡都心部である天神で、大々的にアピールしました。

FFG設立5周年の節目を迎えて

FFGは地域の皆様に支えられ、今年で設立5周年という節目の年を迎えることが出来ました。今後も九州、山口をはじめとしたお取引先のご要望にお応えすべく、多様な資金調達のメニューに加えて、商談会やビジネスマッチング、セミナー等の充実したサービスの提供に一層努めて参ります。また、九州一円の地域経済の振興に資するイベントも積極的に行い、FFGが掲げているブランドスローガン「あなたのいちばんに。」の実現に努めて参ります。

(岡野美沙子)



くまもとフェア in 福岡

DATA in 九州

今月の注目データ

今月は「イチゴ収穫量」と「大学入学者の県別出身状況」です。



大学生

検索 



イチゴ

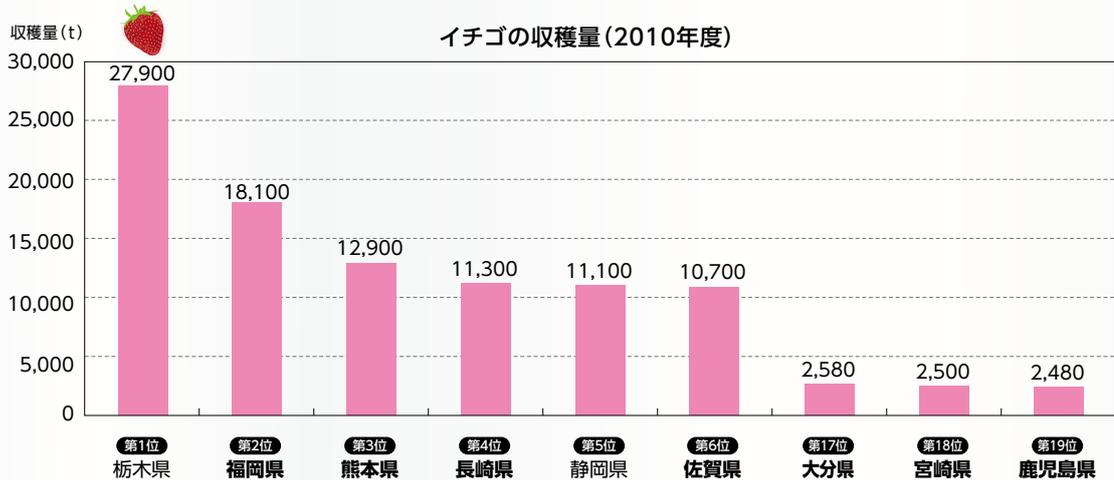
検索 



イチゴ収穫量

寒さが深まり、クリスマスシーズンの到来とともに、ケーキを彩るイチゴは12月から5月頃までの間、収穫の最盛期を迎えます。日本国内におけるその収穫量を見てみると、九州は、日本全国のイチゴ収穫量のおよそ3分の1を占めており、県別のランキングでも福岡県を筆頭に多くの県が上位に位置する等、一大生産拠点となっています。ちなみに、福岡県で長い年月をかけて研究開発され、人気の高い高級品種である「あまおう」は、**あ**まい、**ま**るい、**お**おきい、**う**まいの頭文字をとって命名されました。

大人も子供も大好きで、クリスマスケーキには欠かせないイチゴ。地元九州産をたくさん食べることは地域貢献に一役買っています。

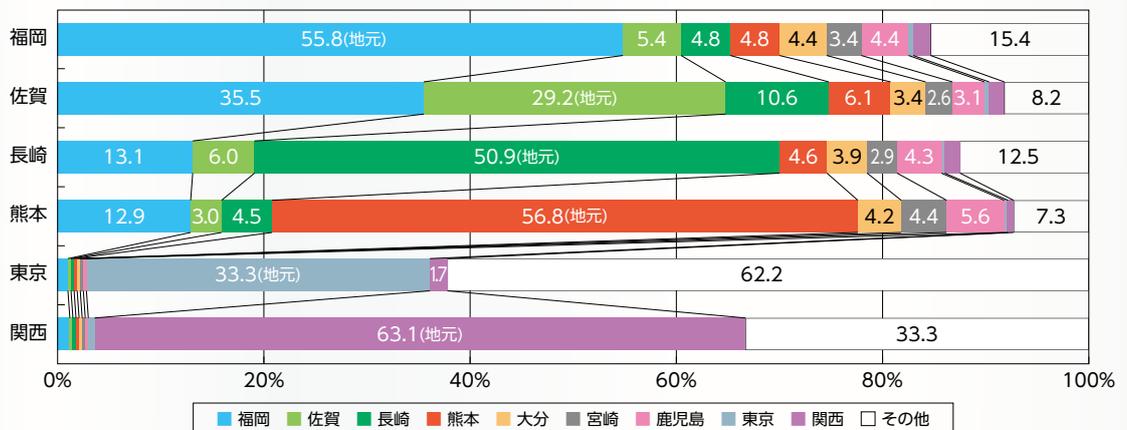


大学入学者の県別出身状況

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする教育・研究機関です（学校教育法第九章）。

九州の大学でも、こうした学びの志を持って、地元県内をはじめ県外から多くの学生が集い、学術研究に勤しんでいます。例えば、福岡県の大学入学者の出身県（出身高校、平成24年度）を見ると、県内出身者が55.8%と約半数を占めていますが、九州域内外の出身者も多く、九州域内の県外出身者は27.1%、九州域外の出身者は17.1%になります。各県で同じ傾向にあり、東京とは異なる特徴となっています。間もなく受験シーズンが到来します。様々な地域出身の学生と共に学べる環境こそが、大学の良さと言えるでしょう。

大学入学者の出身県(出身高校、県別割合、%)



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

生産活動は、自動車等の減産に伴い輸送機械が低下した他、一般機械や化学の生産が減少する等、一部に弱さが見られます。大型小売店販売額や新設住宅着工戸数は2ヵ月連続で前年を上回り、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

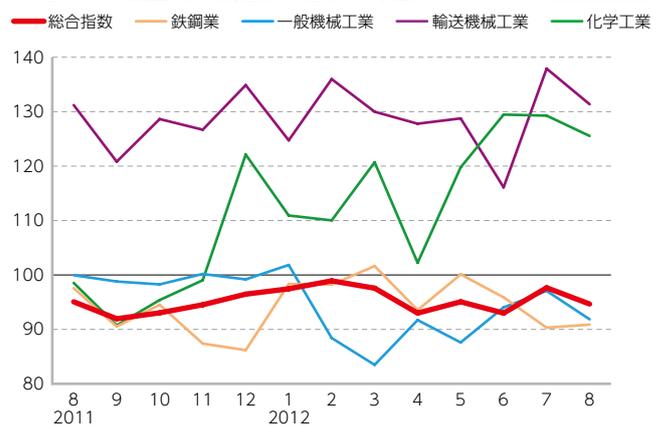
福岡県の景気は、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いています。

1.生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに低下

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は94.8となり前月比2.9%低下しました。

主要業種では、普通自動車等が減産となった輸送機械が低下した他、産業用ロボットや半導体製造装置等の生産が低調な一般機械、及びプラスチック原料等の生産が減少した化学が低下しました。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



2.大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を上回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比1.5%増の519億円で、2ヵ月連続で前年を上回りました。

主力の飲食料品が好調に推移した他、宝飾品等の高額品も売上を伸ばしました。

■福岡県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





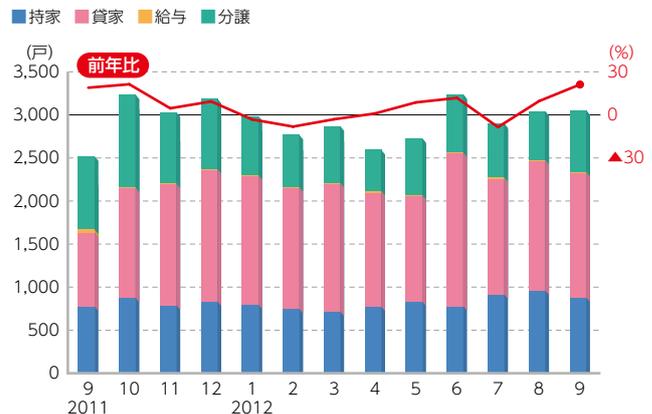
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、3,053戸と前年同月比21.2%増加し、2ヵ月連続で前年を上回りました。足もとでは、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数で、戸建の申請件数が回復基調にあり、着工戸数増加に向けた動きが見られます。

「持家」「貸家」が前年を上回っている他、「分譲」は、大型マンションの着工が相次いだ前年に比べると下回っていますが、消費税増税の駆け込み需要を意識したマンション等の着工が好調を維持しています。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



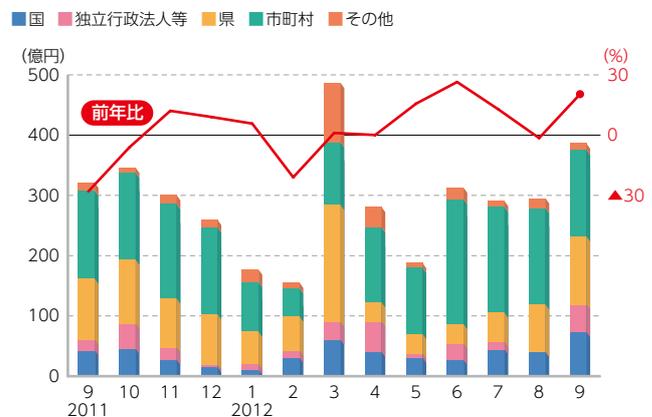
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比0.4%減の852件、金額は同20.2%増の386億円となり、請負金額は2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、港湾関連工事等のあった「国」が前年比で増加した他、東九州自動車道工事等の大型案件のあった「独立行政法人等」や、大学施設新築工事等のあった「県」も前年を上回りました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



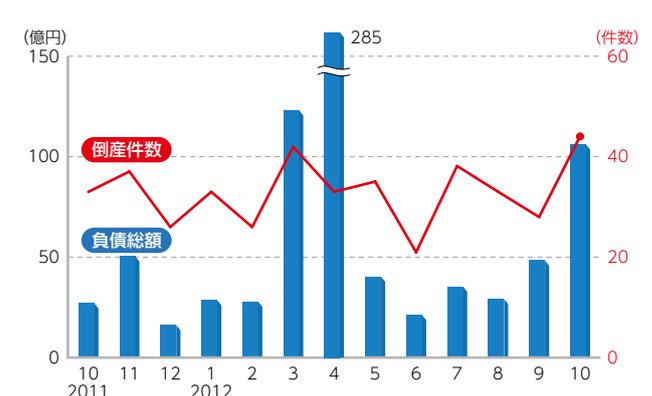
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

10月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%増の44件、負債総額が同288.6%増の106億円となりました。

卸売業における約20億円の倒産をはじめ、10億円以上の大型倒産が3件発生し、負債総額は前年を大きく上回りました。また、件数は44件となり、今年3月(42件)を上回り直近1年間で最多となりました。受注環境の依然厳しい建設業で12件の倒産が発生した他、建材等卸売業でも6件の倒産が発生しました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きに一部弱さが見られる

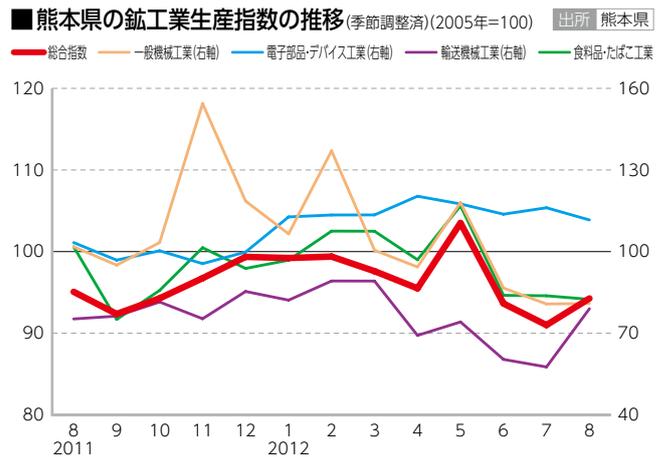
生産活動は、輸送機械の好調を主因として総合指数が3ヵ月ぶりに上昇しましたが、3ヵ月連続で総合指数が100を割る水準が続く等、持ち直しの動きに弱さが見られます。住宅建設は、分譲マンションの着工が増加する等、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、消費面では大型小売店販売額が3ヵ月連続で前年を下回り、弱めの動きが見られます。

熊本県の景気は、総じて持ち直しの動きに一部弱さが見られます。

1.生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりに上昇

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は94.2となり、前月比3.5%上昇しました。

主要業種では、海外需要の減少で半導体集積回路が減産となった電子部品・デバイスが低下した一方、輸送機械が3ヵ月ぶりに上昇しました。



2.大型小売店 | 3ヵ月連続で前年を下回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比3.2%減の119億円と、3ヵ月連続で前年を下回りました。

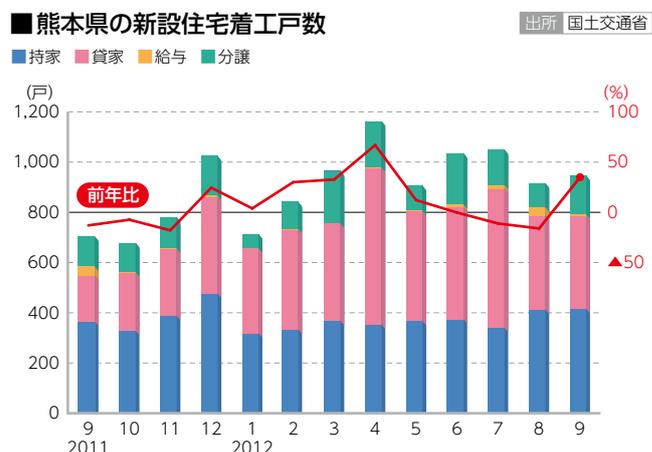
一部の百貨店がフロア改装により減収となった他、婦人服等の販売が伸び悩み、主力の衣料品が前年を下回りました。



3.住宅建設 | 4カ月ぶりに前年を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、946戸と前年同月比34.2%増加し、4カ月ぶりに前年を上回りました。

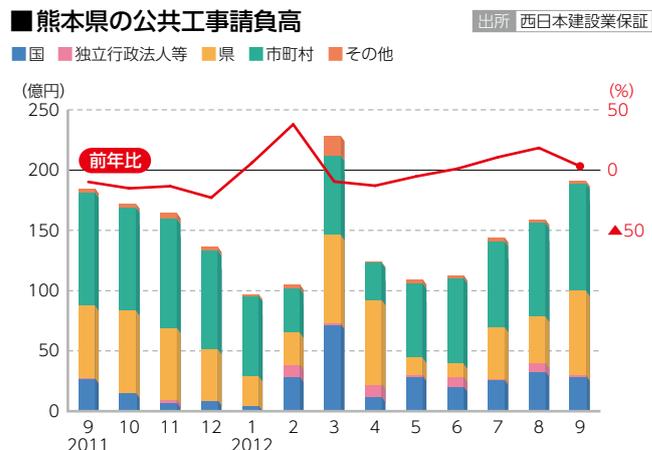
「分譲」は、熊本市中心部や同市郊外でマンションの着工が増加する等、消費税増税の駆け込み需要を意識した動きが見られ、前年を上回りました。「持家」「貸家」も順調な着工が続き、前年を上回っています。



4.公共工事 | 4カ月連続で前年を上回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比11.5%減の540件、金額は同3.3%増の191億円となり、請負金額は4カ月連続で前年を上回りました。

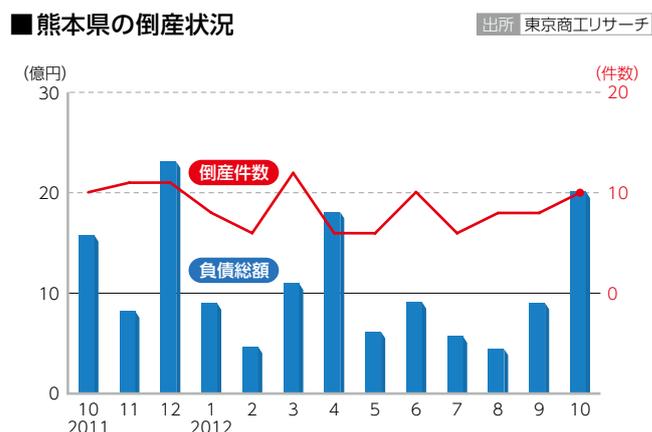
発注者別では、「市町村」は文化施設建築工事や学校新築・改築工事等の大型案件があったものの、件数が伸び悩み前年を下回りました。「県」は小口案件を中心に件数が前年同月比11.6%増となる等、前年を上回りました。



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

10月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比増減なしの10件、負債総額は同26.2%増の約20億円となりました。

畜産業で約12億円の大型倒産が発生した他、1億円以上の倒産が4件発生し、負債総額は前年を上回りました。また、件数は10件となり、今年6月(10件)以来の水準となりました。



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

生産活動は、新造船が高操業を維持する等、緩やかな持ち直しの動きが続いています。大型小売店販売額は、昨年7月末の百貨店閉店から1年経過し、その影響が無くなった後も再び前年割れの水準となる等、弱い動きが見られます。住宅建設は、2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

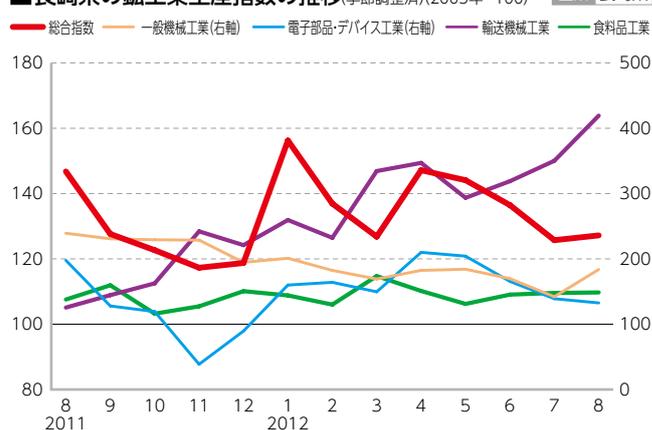
長崎県の景気は、総じて持ち直しの動きが続いています。

1.生産活動 | 総合指数は4ヵ月ぶりに上昇

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は127.2となり、前月比1.1%上昇しました。

主要業種では、海外需要の減少で半導体集積回路が減産となった電子部品・デバイスが4ヵ月連続で低下したものの、新造船が高操業を維持している輸送機械や、ボイラーが増産となった一般機械が上昇しました。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 長崎県

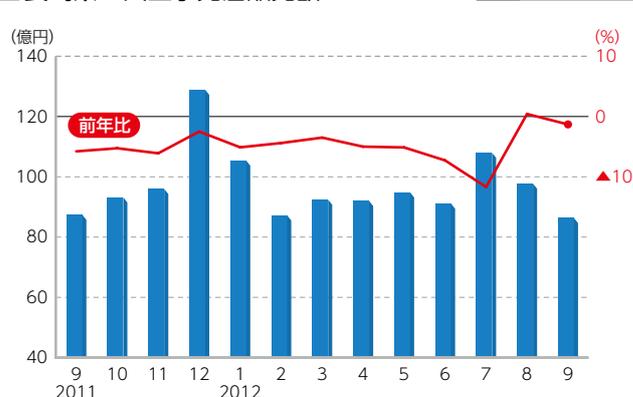


2.大型小売店 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比1.3%減の86億円となり、昨年7月末の百貨店閉店から1年経過し、その影響が無くなったにもかかわらず、再び前年割れの水準となりました。

婦人服等の販売が伸び悩んだ衣料品が低調となった他、家具、家電や家庭用品等が前年を下回りました。

■長崎県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





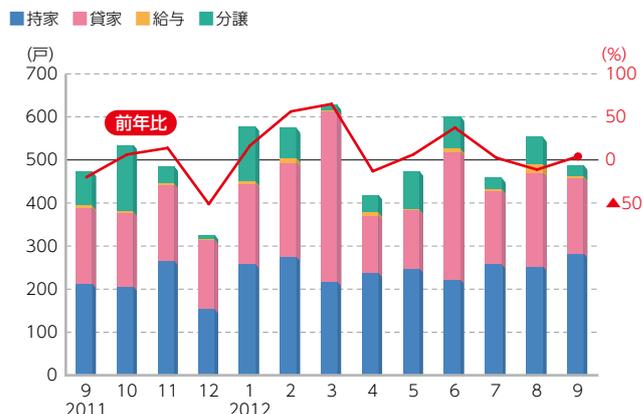
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、488戸と前年同月比3.2%増加し、2カ月ぶりに前年を上回りました。

「持家」は、大規模な建築条件付宅地の分譲等で着工数を伸ばす等、消費税増税を意識した動きが見られ、前年を大きく上回りました。「分譲」は、2カ月ぶりにマンションの着工が無く、前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 2カ月連続で前年を上回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比10.6%減の472件、金額は同5.9%増の169億円となり、請負金額は2カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、学校新築工事や港湾改修工事等の大型案件があった「市町」が前年比で増加した他、水産関連設備の新設工事等があった「独立行政法人等」も前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

10月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%増の8件、負債総額が同78.4%増の約12億円となりました。

農業で約2億円の倒産が発生した他、受注環境の依然厳しい建設業で5件の倒産が発生しました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 持ち直しの動きに鈍化の兆しが見られる

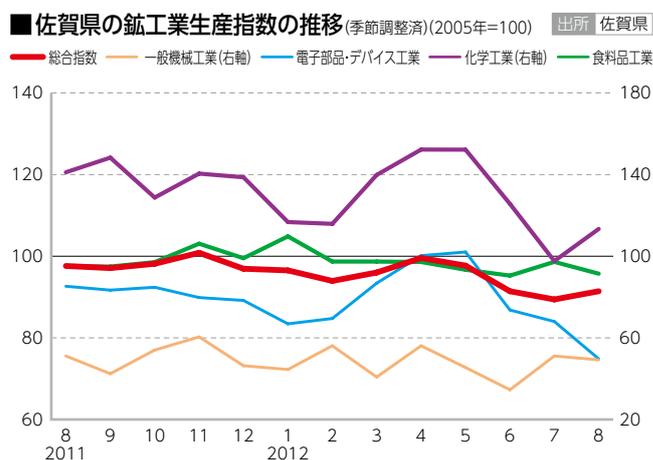
生産活動は、電子部品・デバイスが4ヵ月連続で低下する等、弱い動きが見られる他、総合指数においても100を下回る水準が続いています。住宅建設は、3ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、消費面では、大型小売店販売額が14ヵ月連続で前年を下回り、弱い動きが続いています。

佐賀県の景気は、総じて持ち直しの動きに鈍化の兆しが見られます。

1. 生産活動 | 総合指数は4ヵ月ぶりに上昇

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.6となり、前月比2.3%上昇しました。

主要業種では、食用アミノ酸等が減産となった食料品や、シリコンウェーハ等の生産が減少した電子部品・デバイスが低下した一方、医薬品等が増産となった化学が上昇しました。



2. 大型小売店 | 14ヵ月連続で前年を下回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比2.1%減の50億円と、14ヵ月連続で前年を下回りました。

主力の飲食料品や、婦人服の動きの鈍かった衣料品が低調となった他、家具、家電や家庭用品の販売も伸び悩みました。





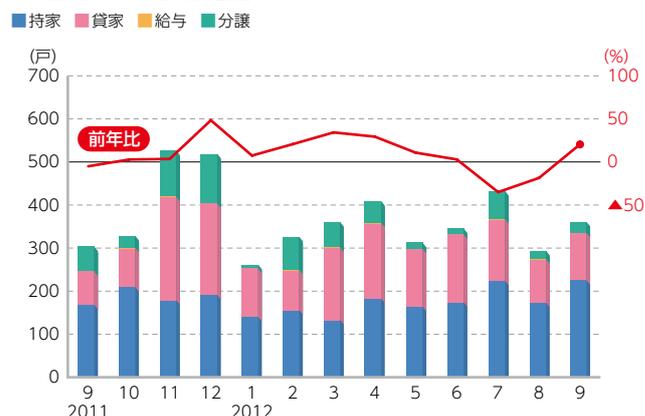
3.住宅建設 | 3カ月ぶりに前年を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、361戸と前年同月比19.1%増加し、3カ月ぶりに前年を上回りました。

「分譲」はマンションの着工が無く、前年を下回ったものの、「持家」「貸家」は消費税増税を意識した着工数の増加が見られ、前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 5カ月ぶりに前年を下回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比増減なしの277件、金額は同2.9%減の96億円となり、請負金額は5カ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、ポンプ設備工事等のあった「県」や、国保施設建設工事等のあった「その他」は前年を上回ったものの、件数の減少した「国」や、前年に大型案件のあった「市町村」が前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



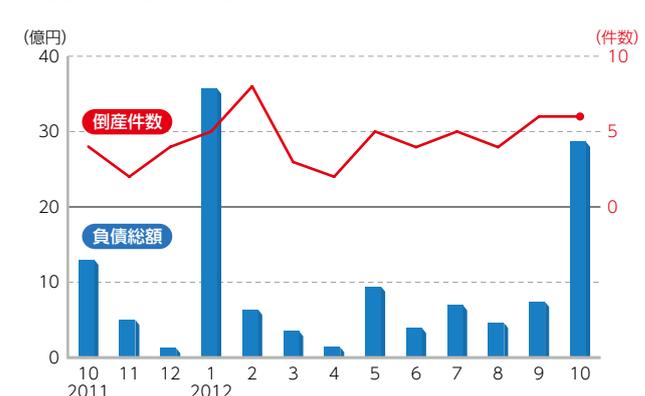
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

10月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比50.0%増の6件、負債総額は同119.7%増の約29億円となりました。

ゴルフ場運営業で赤字累積を原因とする約24億円の大型倒産があった他、運送業で販売不振を原因とする1億円以上の倒産が2件発生しました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2011.8	94.6	1.6	94.7	0.6	102.8	6.3	0.5	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	92.8	▲2.4	93.9	▲2.6	102.9	6.0	▲2.3	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	94.5	0.9	94.8	0.0	103.8	7.5	▲0.6	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
11	92.9	▲2.9	93.0	▲4.1	103.3	8.6	3.1	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲2.5	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2
2012.1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.6	5,661	8.5	6,297	3.7
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.7	9.3	7,049	16.8	5,588	5.5
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.6	13,978	8.0	6,077	▲20.4
4	95.4	12.9	96.4	16.0	109.6	10.8	5.7	7.9	8.1	12,431	5.4	6,493	▲13.9
5	92.2	6.0	95.1	11.7	108.8	4.7	▲14.8	10.0	9.4	8,686	36.7	6,000	▲3.5
6	92.6	▲1.5	94.2	▲1.1	107.5	6.3	5.6	▲2.3	▲2.2	11,390	14.1	6,759	▲0.0
7	91.7	▲0.8	91.3	▲1.8	110.6	9.4	4.6	▲8.1	2.2	12,149	26.6	6,599	▲7.7
8	90.2	▲4.6	91.5	▲3.3	108.8	5.9	▲3.3	▲5.8	▲5.4	11,368	19.2	6,877	▲6.6
9	86.5	▲8.1	87.6	▲8.4	107.8	4.8	▲4.3	▲10.3	4.1	11,775	▲1.9	7,827	36.1
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	100.1	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2011.8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	102.1	2.2	99.9	0.2	15,574	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	101.9	2.0	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	101.1	1.3	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	101.0	1.3	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	101.0	0.8	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	100.9	0.3	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	101.1	0.4	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	101.6	0.3	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	101.5	▲0.6	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
5	69,638	9.3	8.2	15.4	4.4	101.1	▲0.8	100.1	0.2	15,753	▲0.1	210,418	63.9
6	72,566	▲0.3	0.1	3.3	▲7.2	100.4	▲1.5	99.6	▲0.2	15,682	▲2.2	282,351	39.8
7	75,421	▲9.6	▲12.5	▲14.7	1.2	100.0	▲2.2	99.3	▲0.4	17,123	▲4.0	295,187	37.4
8	77,500	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	100.2	▲1.9	99.4	▲0.4	15,568	▲0.0	204,741	8.7
9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.5	▲1.5	99.6	▲0.3	14,705	▲0.2	251,748	▲10.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2011.8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.4	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,659	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.2	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.4	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,899	▲1.2	352,005	0.7	0.71	4.5	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012.1	119,578	30.7	355,820	1.6	309,449	▲2.7	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,735	2.2	292,825	3.2	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,742	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.6	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
5	127,158	76.8	309,716	▲0.1	304,653	1.2	0.81	4.4	1,148	7.2	60,680	1.9	41,112	1.0
6	149,837	62.3	581,983	3.6	292,937	2.4	0.82	4.3	975	▲16.3	60,795	2.2	41,381	1.5
7	149,658	53.4	448,673	▲4.5	312,592	1.0	0.83	4.3	1,026	▲5.1	60,270	2.4	41,230	1.1
8	110,778	30.9	390,041	2.2	310,643	0.5	0.83	4.2	967	▲5.8	60,145	2.0	41,226	1.4
9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.2	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2011.8	95.1	▲0.2	97.6	3.7	107.6	11.8	100.0	6.7	131.2	19.2	95.3	0.7	300.6	137.7
9	91.9	▲3.7	90.5	▲7.4	103.3	9.4	98.8	2.6	121.5	10.4	92.4	▲1.5	316.9	152.5
10	92.9	7.1	94.4	3.5	103.6	6.6	98.2	3.5	128.5	27.9	93.4	10.3	298.1	171.6
11	94.4	0.5	87.4	▲10.6	83.2	▲12.3	100.1	4.3	126.5	13.7	95.8	3.5	299.4	98.9
12	96.3	2.6	86.1	▲14.4	91.4	▲7.6	99.1	5.2	134.7	16.3	98.4	8.1	299.0	25.3
2012.1	97.3	0.9	98.1	▲8.1	93.5	▲7.6	101.7	4.4	124.9	5.9	97.6	3.0	291.1	18.5
2	98.8	0.0	98.1	▲3.7	92.3	▲8.3	88.5	▲16.0	135.5	7.0	100.5	1.9	295.6	29.0
3	97.5	11.2	101.5	▲0.8	89.3	▲15.2	83.6	▲11.4	130.1	87.9	100.7	16.8	318.3	71.3
4	93.1	11.6	93.6	▲1.4	97.4	▲11.7	91.7	▲1.7	127.7	116.4	96.6	24.8	312.9	55.6
5	95.0	2.8	99.8	5.0	92.6	▲13.8	87.7	▲11.9	128.7	24.9	96.6	8.7	281.7	▲8.6
6	93.0	0.1	95.7	6.4	94.7	▲12.7	94.0	▲15.2	116.2	▲1.0	91.5	▲3.0	299.2	7.7
7	97.6	3.4	90.2	▲7.1	92.9	▲14.9	97.0	1.2	137.9	7.7	98.4	4.5	276.3	0.4
8	94.8	▲0.3	90.8	▲7.0	84.8	▲21.2	91.9	▲8.1	131.4	0.2	94.3	▲1.2	287.4	▲4.3
9														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2011.8	8.8	20.5	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.4	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012.1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
5	12.4	14.1	188	15.2	171	▲9.6	2,727	8.6	▲3.5	28.6	▲4.6	100.0	0.2	55,036	0.1
6	▲5.0	▲4.3	313	26.8	177	▲56.0	3,237	11.7	▲11.2	19.9	26.6	99.5	▲0.1	53,555	▲1.1
7	▲3.8	20.3	291	12.8	204	28.0	2,899	▲8.5	▲19.1	▲0.1	▲9.0	99.6	▲0.1	63,057	▲4.0
8	▲5.4	▲4.4	295	▲1.4	187	4.0	3,041	9.7	▲0.7	19.4	5.0	99.4	▲0.3	55,626	1.2
9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	▲0.4	51,875	1.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2011.8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.65	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.70	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
5	8,092	75.7	5,135	64.1	295,048	0.7	302,843	5.9	0.72	35	16.7	188,039	1.6	147,161	4.7
6	10,686	44.5	5,969	68.5	564,970	4.3	335,781	22.7	0.75	21	▲48.8	189,313	1.9	147,317	4.9
7	11,726	47.1	6,188	52.9	409,920	6.4	302,607	▲1.2	0.74	38	2.7	188,068	1.2	147,528	4.4
8	8,177	8.9	4,492	28.2	386,120	2.3	296,501	▲3.1	0.75	33	▲13.2	187,806	1.7	148,098	5.6
9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2011.8	95.0	▲5.0	100.5	7.8	103.2	▲6.8	102.0	1.8	74.8	▲6.1	94.0	▲1.0	119.5	22.7
9	92.4	▲14.3	91.7	▲6.6	97.0	▲10.4	95.3	▲15.7	76.1	▲4.3	90.3	▲6.8	109.6	9.5
10	94.2	0.9	95.2	1.6	100.2	▲6.4	103.3	▲8.5	81.2	6.9	92.7	1.6	117.1	10.7
11	96.7	8.4	100.4	8.7	95.7	▲5.2	154.0	64.4	75.3	▲6.4	95.0	8.7	118.1	13.8
12	99.3	3.3	97.9	3.9	99.8	8.2	118.7	▲5.6	85.1	3.9	101.3	7.4	106.5	1.6
2012.1	99.1	▲0.2	98.9	8.4	112.5	3.5	106.7	13.6	82.1	▲10.4	95.9	0.1	107.2	▲1.1
2	99.3	6.9	102.4	7.6	113.4	14.0	137.0	22.6	88.9	5.9	102.5	9.1	101.0	▲3.7
3	97.7	1.4	102.4	4.1	113.3	2.1	101.2	6.9	88.7	14.3	100.9	7.5	95.7	▲12.5
4	95.7	▲0.1	99.0	▲6.2	119.9	25.8	94.9	▲4.4	69.3	▲10.6	93.5	▲0.1	102.7	▲9.1
5	103.5	11.4	105.2	4.7	117.3	30.5	117.8	▲6.2	74.0	15.3	99.6	8.9	106.3	▲7.7
6	93.6	0.4	94.4	▲2.6	113.5	15.3	86.7	▲11.8	60.5	▲22.4	89.2	▲2.2	112.8	▲5.6
7	91.0	▲3.9	94.4	▲11.3	116.1	12.5	81.0	▲18.1	57.6	▲23.9	88.3	▲3.8	103.2	▲12.7
8	94.2	▲0.8	94.0	▲6.4	111.8	8.3	81.3	▲20.3	78.8	5.3	93.0	▲1.1	102.8	▲14.0
9														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2011.8	▲26.5	62.3	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	20.2	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲14.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	0.0	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	6.0	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	21.6	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
5	▲9.2	0.1	109	▲5.7	59	▲25.8	905	12.7	14.7	4.3	59.7	99.7	0.2	12,976	1.0
6	17.6	3.0	113	0.8	62	▲51.5	1,036	▲0.2	8.7	▲17.3	35.8	99.1	▲0.3	12,754	0.7
7	▲7.4	▲18.9	144	10.8	48	▲23.7	1,050	▲11.5	▲25.8	53.5	▲61.0	98.9	▲0.8	15,190	▲3.0
8	15.5	▲20.4	159	18.4	89	▲46.2	916	▲16.2	▲14.5	▲31.5	55.7	99.2	▲0.4	13,102	0.1
9	▲15.2	▲6.4	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2011.8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.61	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.68	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.69	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
5	2,709	94.1	2,546	68.1	294,530	14.5	248,677	▲3.0	0.65	6	20.0	52,216	1.7	30,753	1.9
6	3,552	46.9	2,945	77.0	548,898	28.8	306,138	13.6	0.67	10	42.9	52,666	1.5	30,891	2.0
7	3,782	44.8	3,113	56.6	359,469	2.0	268,348	▲1.9	0.66	6	▲53.8	51,818	1.0	30,880	1.5
8	2,640	2.6	2,528	32.2	331,083	1.9	308,279	18.3	0.68	8	▲27.3	51,892	1.6	30,937	2.1
9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.67	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.5	0.8	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2011.8	146.7	7.0	238.3	23.2	107.6	5.7	197.2	2.5	105.0	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4	
9	127.5	▲5.7	230.3	24.3	111.9	6.2	128.2	▲29.2	108.8	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3	
10	122.6	▲13.4	228.0	4.1	103.3	▲2.2	118.8	▲37.6	112.4	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5	
11	117.4	▲22.3	227.1	2.1	105.5	▲0.8	39.1	▲80.1	128.2	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9	
12	118.8	▲20.6	193.7	▲23.2	110.1	3.3	89.0	▲53.0	124.0	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8	
2012.1	156.2	4.4	200.4	12.5	108.7	6.0	159.1	▲20.4	131.9	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0	
2	137.1	▲4.1	183.1	▲21.4	105.9	5.2	164.1	▲2.5	126.7	23.8	156	12.9	192	15.3	▲18.3	
3	127.0	▲9.2	170.3	▲30.2	114.5	4.8	149.9	▲11.2	146.9	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1	1.5	
4	147.3	▲14.7	184.4	▲52.1	110.0	▲0.2	208.8	22.2	149.2	27.4	144	▲5.7	162	▲2.6	▲31.2	
5	144.4	▲6.6	186.1	▲34.5	106.3	4.7	203.6	▲3.0	138.9	39.0	134	▲10.1	145	▲9.8	▲32.9	
6	136.7	▲15.0	170.2	▲31.0	108.9	4.4	166.2	▲32.3	143.6	40.5	156	▲10.5	187	12.0	▲22.7	
7	125.8	▲16.7	142.9	▲39.2	109.5	3.2	140.6	▲31.4	149.8	47.6	120	▲19.1	190	18.6	▲22.6	
8	127.2	▲13.3	183.9	▲22.8	109.8	2.0	132.6	▲32.8	163.6	55.9	118	▲29.4	179	▲8.7	▲24.0	
9																▲7.7
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2011.8	40.9	45.4	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	24.9	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.6	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲30.0	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	12.2	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
5	30.7	27.9	5,495	▲3.4	78	▲13.2	59	▲54.7	474	5.8	14.3	▲26.2	85.4	253	▲0.6	99.7	0.0
6	9.8	▲19.6	4,023	▲7.9	92	▲23.5	38	▲25.5	601	37.5	6.2	43.5	316.7	118	▲8.5	99.2	▲0.2
7	20.8	▲14.2	3,803	▲16.2	161	▲15.3	59	102.2	458	3.4	0.4	3.6	23.8	140	▲4.3	99.2	▲0.1
8	▲33.8	▲18.0	4,010	▲17.5	184	31.3	44	▲26.4	553	▲11.8	1.2	▲0.9	▲59.1	257	▲2.0	99.4	0.2
9	4.5	40.9	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)			円	前年比(%)	円	前年比(%)	
							可処分所得	消費支出									
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2011.8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.64	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲5.2	258,260	▲12.5	0.61	5	66.7	43,899	2.3	22,920	0.5
5	9,479	▲5.3	1,624	69.5	1,995	66.7	230,982	▲20.9	250,228	▲4.3	0.61	10	42.9	43,070	0.9	22,992	0.3
6	9,100	▲7.2	2,166	45.1	2,376	85.3	413,004	12.5	228,946	▲8.2	0.63	8	14.3	43,711	1.4	23,096	1.3
7	10,790	▲11.6	2,341	35.9	2,418	49.4	335,831	▲5.7	269,174	▲3.4	0.63	6	▲25.0	43,172	0.6	23,144	0.6
8	9,901	1.7	1,618	0.5	1,804	23.2	317,537	10.3	305,521	26.8	0.65	5	▲16.7	43,230	1.5	23,230	1.2
9	8,627	▲1.3	1,934	▲14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	85.0	▲15.7	43.8	▲50.3	79.1	▲29.9	120.4	8.2	92.6	▲3.2	81.3	▲15.6	92.2	▲9.9
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2011.8	97.5	▲2.0	51.0	15.0	92.6	▲16.3	140.8	37.6	97.5	2.0	90.7	▲2.8	96.4	2.4
9	97.0	▲7.7	42.0	▲23.3	91.7	▲17.8	148.0	13.8	97.4	3.4	89.0	▲4.9	96.6	▲1.7
10	98.1	▲1.4	53.7	▲5.9	92.4	▲13.1	128.9	9.2	98.5	6.6	91.0	▲0.4	97.2	▲2.3
11	100.8	0.7	60.3	19.8	89.9	▲16.0	140.5	15.1	103.0	7.0	91.7	▲1.1	98.7	3.8
12	97.0	▲5.0	46.4	▲19.4	89.2	▲22.0	138.5	21.0	99.5	6.0	90.1	▲3.3	96.6	▲1.5
2012.1	96.5	▲2.0	44.3	▲32.8	83.5	▲21.8	116.9	32.5	104.8	7.0	90.5	▲3.7	93.9	1.3
2	94.0	▲2.0	55.8	6.5	84.8	▲21.2	115.8	32.9	98.8	8.5	89.5	▲4.0	87.5	1.2
3	96.0	▲8.3	40.6	▲22.1	93.4	▲11.9	139.5	▲2.2	98.8	0.7	90.0	▲5.5	95.9	▲2.2
4	99.6	▲6.2	56.0	▲23.9	100.1	▲4.7	152.1	▲5.8	98.6	3.2	92.7	▲4.6	103.0	6.9
5	97.8	▲4.5	45.5	▲19.4	101.0	▲8.7	152.1	7.7	96.7	1.8	91.7	▲2.7	100.2	3.9
6	91.5	▲10.1	34.7	▲34.5	86.9	▲11.7	125.9	▲4.9	95.3	▲3.8	86.1	▲8.0	98.5	1.6
7	89.5	▲8.4	50.8	10.9	84.1	▲10.2	98.1	▲28.2	98.6	▲1.5	85.8	▲6.0	96.0	2.4
8	91.6	▲6.0	48.9	▲4.2	75.0	▲18.9	113.5	▲19.4	95.8	▲1.8	86.6	▲4.5	93.4	▲3.2
9														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲6.1	0.2	1,248	11.8	384	▲45.6	4,477	▲28.1	▲7.3	▲33.7	▲74.9	100.8	▲0.6	69,004	▲2.9
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2011.8	46.5	72.9	67	▲19.7	37	▲7.0	362	▲15.2	7.0	▲52.5	258.8	99.3	▲0.3	6,004	▲6.1
9	▲97.6	▲12.2	99	5.5	34	27.8	303	▲5.0	▲11.1	18.5	▲7.9	99.4	▲0.2	5,153	▲8.3
10	▲95.6	45.0	95	▲5.7	36	▲81.8	328	2.8	13.0	▲22.4	75.0	99.5	▲0.8	5,556	▲4.6
11	877.5	▲28.6	63	▲14.9	103	143.3	526	3.5	▲20.8	12.7	55.1	99.2	▲0.6	5,647	▲2.7
12	▲97.9	64.7	59	▲26.0	55	▲33.8	518	48.4	▲5.9	57.0	2,200.0	99.1	▲0.5	7,430	▲1.7
2012.1	218.5	▲26.6	43	▲17.8	27	▲58.4	261	7.4	0.7	31.8	▲52.6	99.3	▲0.1	6,321	▲2.8
2	2.4	35.1	57	▲15.0	28	▲25.4	326	20.7	2.6	▲15.0	755.6	99.4	0.0	5,101	▲4.1
3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.6	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
5	1.9	38.6	86	16.6	20	▲71.4	312	11.0	7.2	17.5	0.0	99.6	0.3	5,357	▲3.9
6	131.3	▲21.4	80	115.4	58	136.3	345	2.7	▲4.9	12.1	8.3	99.0	0.0	5,319	▲1.5
7	▲94.0	67.0	99	46.5	73	45.1	432	▲35.1	▲8.9	▲61.3	30.0	99.0	▲0.3	5,994	▲5.9
8	▲9.2	▲25.3	87	28.8	31	▲15.7	293	▲19.1	▲19.5	19.0	▲68.9	99.2	▲0.2	5,866	▲2.3
9	117.6	55.7	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2009年	14,198	2.8	13,627	▲5.1	438,413	10.3	332,454	9.5	0.43	60	▲36.2	20,745	1.5	11,242	0.8
2010年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2011.8	960	▲39.0	846	▲19.1	387,806	▲9.8	300,608	▲23.7	0.63	6	20.0	21,200	1.0	11,151	▲0.3
9	1,433	▲11.3	1,128	▲8.1	360,766	▲6.3	279,664	▲17.2	0.63	4	100.0	21,043	1.4	11,129	0.2
10	1,101	15.0	1,053	27.2	416,347	▲9.9	343,236	14.1	0.63	4	33.3	21,048	0.4	11,123	▲0.5
11	1,156	28.6	962	23.2	373,226	▲7.9	324,873	7.3	0.64	2	▲33.3	21,079	1.3	11,119	0.7
12	995	22.1	1,053	25.7	744,475	▲17.6	390,822	13.9	0.64	4	33.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012.1	1,377	42.8	1,240	30.8	365,113	▲3.3	347,585	18.2	0.64	5	66.7	21,062	0.7	11,132	▲0.6
2	1,665	30.6	1,461	38.2	443,158	2.1	344,740	33.4	0.66	8	300.0	21,160	0.9	11,148	▲0.7
3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.68	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.73	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3
5	1,095	73.0	1,272	77.2	331,209	6.8	304,429	7.5	0.74	5	▲28.6	21,512	0.5	11,133	▲0.5
6	1,444	37.7	1,462	68.8	632,514	21.0	289,026	▲14.8	0.77	4	33.3	21,861	1.4	11,180	0.5
7	1,657	54.6	1,463	57.5	468,133	2.3	301,925	▲14.7	0.75	5	25.0	21,548	0.5	11,155	▲0.6
8	1,013	5.5	1,122	32.6	398,897	2.9	279,484	▲7.0	0.76	4	▲33.3	21,488	1.4	11,143	▲0.1
9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

参加費無料

福岡銀行 住宅セミナーのご案内

12/14 金
11:00~12:00

コード C98

**はじめて
家を買う準備**
~中古戸建・マンション編~

講師:住まいるギャラリー建築士

定員15名

1/17 木
11:00~12:00

コード C99

**マイホーム
購入の第一歩**
~住宅購入の流れと資金計画~

講師:住まいるギャラリー建築士

定員15名

1/29 火
10:30~12:30

コード C102 ※ショールーム訪問

**ガス設備を
見に行こう!**

講師:住まいるギャラリー建築士

定員10名

詳しくは、ホームページにて
ご確認ください。

親子で参加OK
託児付ではありませんが、
キッズスペースがございます。
お気軽にご参加ください。

住まいづくりの相談は、建築士がいるふくぎんで

セミナーのお申込は

■ふくぎんホームページアドレス
<http://www.fukuokabank.co.jp>
福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ
0120-559-655 携帯・PHSからもご利用いただけます。

受付時間 / 9:00~20:00 (但し銀行休業日は除きます。)
お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。
予約コード(C98など)とテーマをお申し付けください。

セミナー会場

**住まいる
ギャラリー**
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店中2階

[営業時間]
平日 / 9:00~17:00 土曜 / 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290

ご注意事項

■先着順ですので、お早めにお申込みください。■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は、受付にてお名前をお伝えください。■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただきますことがございます。■駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

※住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行
平成24年12月10日現在

ステキな冬、
お届けします。

「窓口」「ネット」の2つのコースから選べる!

え
ら
る

冬のキャンペーン

【期間】2012年**12月3日(月)** → 2013年**1月11日(金)**

キャンペーン期間中、対象商品をご購入・お預け入れいただいた
個人のお客さまにステキな冬のプレゼント!

チラシは店頭・ATMに設置しています。

冬のボーナスは、
福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行へ



 **福岡銀行**

■ふくぎんテレホンサービスセンター

 **0120-788-321**

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

 **熊本ファミリー銀行**

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター

 **0120-189-066**

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス

<http://www.kf-bank.jp>

 **親和銀行**

■親和銀行テレホンサービスセンター

 **0120-122-312**

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

お問い合わせ先

平成24年12月3日現在

冬のプレゼント



窓口コース

対象となるお取引	窓口・ATMでの右記商品 20万円以上 の新規ご購入・お預け入れ	定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債	個人年金保険	一時払終身保険
----------	---	------	------	--------	-----	--------	---------

先着でいずれかおひとつプレゼント!

プチ
スチーマー



サイズ:
縦14cm×横14cm×高さ12cm
※プレゼントは1つです。

マシュマロタッチ
ブランケット



サイズ:縦70cm×横95cm

九州ご当地 棒ラーメン
3袋セット



※博多・熊本・長崎・鹿児島・宮崎・佐賀・大分の7種のうち3種を組み合わせた3袋入りのセットです。

プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。お1人様1つとさせていただきます。景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。商品はイメージです。※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認ください。



ネットコース

対象となるお取引	インターネットバンキング・テレホンバンキングでの右記商品 合計10万円以上 の新規ご購入・お預け入れ	定期預金	投資信託	外貨定期預金	個人向け国債
----------	--	------	------	--------	--------

熊本ファミリー銀行は対象外

上記お取引をしていただき、**FFG各銀行ホームページの「えらべる冬のキャンペーン」のアンケートにご回答いただいた方**

全員にプレゼント!

**ローソンお買い物券
500円分**

お買い物券はローソン店舗に設置してあるLoppi端末より発券してご利用いただけます。平成25年2月中旬に、お買い物券発券方法を記載したハガキを郵送いたします。



キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、プレゼントはお1人様1回とさせていただきます。

※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のコピーまたはホームページをご確認ください。

投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っていません。■投資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法等を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 熊本ファミリー銀行(登録金融機関)
[登録番号] 九州財務局長(登金)第6号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 親和銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第3号
[加入協会] 日本証券業協会

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

くわしくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかファイナンシャルグループの経済情報誌やオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

